

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【事業年度】	第68期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03(3505)5053(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03(3505)5053(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上収益 (百万円)	56,035	63,527	26,147	41,148	54,481	73,515
税引前当期利益 (百万円)	6,092	5,954	599	2,574	5,315	3,944
当期利益 (百万円)	8,507	2,639	1,606	10,657	6,595	101,706
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	8,920	2,948	1,289	9,893	5,115	101,548
当期包括利益 (百万円)	20,947	247	4,786	10,984	7,876	88,605
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	21,360	560	5,102	10,220	6,396	88,448
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	75,478	74,966	78,488	105,414	111,024	192,518
資産合計 (百万円)	148,658	149,755	160,308	236,660	264,141	307,257
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,119.70	2,103.92	2,203.62	2,959.69	3,115.45	5,398.85
基本的1株当たり当期利益 (円)	250.47	82.80	36.22	277.80	143.58	2,848.36
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	242.58	74.24	32.69	276.72	140.64	2,845.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.8	50.1	49.0	44.5	42.0	62.7
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	13.4	3.9	1.7	10.8	4.7	66.9
株価収益率 (倍)	10.0	29.7	25.6	8.8	18.9	0.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,785	7,099	7,064	5,557	3,907	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,105	1,572	1,345	21,984	40,460	93,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	329	2,610	14,910	35,808	4,275	47,586
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,663	27,573	50,162	69,596	38,141	96,436
従業員数 (名)	1,459	1,630	1,629	1,776	2,076	1,184
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔848〕	〔926〕	〔935〕	〔244〕	〔381〕	〔249〕

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 第64期において株式会社ジーンテクノサイエンスを非継続事業に分類したため、第63期の関連する数値については、修正再表示しております。
3 第63期に取得した子会社についての暫定的な会計処理を第64期第2四半期末に確定させたため、第63期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4 第65期において再生医療製品に関する事業、生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業等を非継続事業に分類したため、第64期の関連する数値については、修正再表示しております。
5 第65期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第64期の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
6 第66期において少額短期保険に関する事業、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業、歯科材料・医療材料に関する事業、遺伝子検査サービスに関する事業を非継続事業に分類したため、第65期の関連する数値については、修正再表示しております。

- 7 第67期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第66期の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 8 第68期において、株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類したため、第67期の関連する数値については、修正再表示しております。
- 9 第68期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第67期の関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 10 従業員数が第64期において171名増加しております。その主な理由は、テイボー株式会社等の生産体制強化に向けた人員増強によるものであります。
- 11 従業員数が第66期において147名増加しております。その主な理由は、株式会社ハルメク、株式会社全国通販、GeneTech株式会社及び日本共済株式会社を譲渡したことによる減少とAlphaTheta株式会社を連結子会社化したことによる増加であります。
- 12 従業員数が第67期において300名増加しております。その主な理由は、ヘルスケアセグメントのうち医療情報に関する事業にて採用が進んだこと等による増加であります。
- 13 従業員数が第68期において892名減少しております。その主な理由は、保有するJMDCの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。
- 14 当社は、2020年6月19日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、第66期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる第66期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	-	-
経常利益又は経常損失 (百万円)	59	252	663	806	1,028	6,195
当期純利益 (百万円)	2,349	1,188	13,070	20,236	791	77,780
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	50,460	62,258	63,456	83,090	83,145	176,393
総資産額 (百万円)	88,742	101,821	97,944	123,035	131,783	265,218
1株当たり純資産額 (円)	1,415.81	1,747.08	1,781.55	2,332.85	2,333.08	4,946.63
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	198.00	152.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(14.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.97	33.36	367.01	568.23	22.20	2,181.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	31.40	346.09	-	22.19	-
自己資本比率 (%)	56.8	61.1	64.8	67.5	63.1	66.5
自己資本利益率 (%)	4.7	1.9	20.8	27.6	1.0	59.9
株価収益率 (倍)	38.1	74.1	2.5	4.3	122.2	1.1
配当性向 (%)	22.7	45.1	4.1	3.5	891.8	7.0
従業員数 (名)	8	15	19	19	19	17
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[1]	[1]	[1]	[-]	[3]
株主総利回り (%)	281.6	277.6	108.4	278.0	331.4	311.4
(比較指標: TOPIX)	(113.5)	(105.2)	(92.8)	(119.3)	(131.7)	(125.1)
最高株価 (円)	2,982	3,240	2,535	2,583	2,910	2,821
最低株価 (円)	768	1,362	748	858	2,062	1,725

(注) 1 第63期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4 当社は、2020年6月19日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、第66期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる第66期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社の創業者・西本貫一は1943年4月報国写真館（個人経営）を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗機」の開発を機に1956年6月に設立された有限会社ノーリツ光機製作所が当社の前身です。1961年にノーリツ鋼機株式会社と改組し、以降は様々な写真処理機器を開発、製造し、グローバルに事業を展開してまいりました。1990年代後半以降、デジタルカメラ等の普及とともにデジタルフォトプリント機器や周辺サービスも手掛けてまいりましたが、2011年に当該事業を担うNKワークス株式会社（現ノーリツプレジジョン株式会社）を新設分割、当該事業はすべて承継し、当社は持株会社へ移行いたしました。

2009年より、新たな事業会社の設立や、有望な事業を買収するなど、新規事業領域の開拓に向けた活動を積極化いたしました。2016年に祖業である写真処理機器事業を譲渡し、現在は、「No.1/Only1を創造し続ける」というビジョンの下、「人々に必要とされ喜んでもらえる事業を」という創業者の想いを胸に、社会の基盤となるような事業体を目指し、「ものづくり」事業をコアとした企業グループの持株会社として、各事業の成長を推進しております。

年月	概要
1961年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社（有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更）を設立
1961年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
1964年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
1976年6月	フィルム現像からカラープリント仕上げまで45分で行えるQSS-1型を開発。QSS・ミラボの原点、世界飛躍への原動力となる
1978年12月	NAC Corporation（1981年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更）を販売会社として設立（出資比率100%）し、北米市場へ進出
1979年3月	コンピュータを搭載し、発色の制御などを可能としたQSS-2型が完成
1980年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立（出資比率50%）し、ヨーロッパ市場へ進出（1988年1月に当社の100%子会社化）
1981年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出（1982年10月に当社の100%子会社化）
1984年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立（出資比率100%）し、中国・東南アジア市場へ進出
1985年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA.を設立（出資比率91.4%）し、南米市場へ進出（1989年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化）
1985年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立（出資比率100%）し、東南アジア市場を強化
1985年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
1989年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L.を販売会社として設立（出資比率100%）し、フランス市場へ進出
1989年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立（出資比率100%）し、オセアニア市場へ進出
1996年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1997年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
1997年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
2009年4月	NKリレーションズ株式会社を設立し、新規事業進出を強化（2018年9月当社に吸収合併）
2009年11月	NKアグリ株式会社を設立し、生鮮野菜の生産・販売事業に進出（2020年3月撤退）
2010年6月	株式会社ドクターネットを買収、医療支援事業に進出（2018年4月、株式会社日本医療データセンターへ譲渡）
2010年7月	医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社を設立（現株式会社プリメディカ）
2011年2月	新設分割によりNKワークス株式会社（現ノーリツプレジジョン株式会社）を設立し、主要事業を承継させ、持株会社体制に移行
2012年7月	エヌエスパートナース株式会社を買収、医療機関向けコンサルティング事業に進出（2020年4月、株式会社JMDCへ譲渡）
2012年9月	いきいき株式会社（現株式会社ハルメク）を買収、シニア・ライフ事業に進出（2020年8月譲渡）
2012年12月	株式会社全国通販グループを買収、シニア・ライフ事業を強化（2020年8月譲渡）
2013年5月	株式会社日本医療データセンター（現株式会社JMDC 2022年2月譲渡）、フィード株式会社、株式会社アイメディック等を買収、医療分野の事業を強化・拡大、株式会社秋田ケーブルテレビを買収、シニア・ライフ事業を強化
2013年10月	株式会社日本再生医療を設立、再生医療分野へ進出
2015年1月	テイボー株式会社を買収、ものづくり事業を強化・拡大
2015年6月	すべての本社機能を集約し、本店所在地を東京都港区に移転

年月	概要
2016年2月	創業の事業である写真処理機器事業を営むNKワークス株式会社（現ノーリツプレジジョン株式会社）を譲渡
2016年4月	GeneTech株式会社を買収、バイオ分野へ進出（2020年9月譲渡）
2016年6月	株式会社ジーンテクノサイエンス（現キッズウェル・バイオ株式会社）の株式を過半数取得し子会社化（2019年4月、持分法適用会社へ異動）
2016年6月	株式会社ユニケソフトウェアリサーチを買収、医療情報分野を強化（2018年5月、株式会社日本医療データセンターへ譲渡）
2017年11月	日本共済株式会社を買収、保険分野を強化（2020年11月譲渡）
2019年2月	株式会社soliton corporationを買収、ものづくり事業におけるコスメ分野を強化
2019年12月	株式会社JMDCが東京証券取引所マザーズ市場に上場
2020年2月	株式会社日本再生医療の全株式を譲渡、創薬事業を廃止
2020年3月	アグリ・フード事業から撤退を決定
2020年4月	「Pioneer DJ」などのDJ機器を展開するAlphaTheta株式会社を買収
2021年5月	パーソナルオーディオ関連機器を展開する米国企業PEAG, LLC dba JLab Audioを買収
2022年2月	株式会社JMDCの一部株式をグループ外へ譲渡、コア事業を「ものづくり」と再定義
2022年2月	中期経営計画 FY25を発表
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、ミッションを「社会と人々に豊かさを」、ビジョンを「No. 1 / Only 1 を創造し続ける事業グループ」と定め、それらを目指し事業活動を行っております。

当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主な事業として営んでおります。当連結会計年度において、J M D Cの一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。それに伴い、「ヘルスケア」セグメントを廃止いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当該事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ものづくり（部品・材料）

ペン先部材・コスメ部材・金属部材等の研究開発・生産・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

テイポー株式会社
株式会社soliton corporation

(2) ものづくり（音響機器関連）

音響機器の研究開発・設計・販売、サービスの提供を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

AlphaTheta株式会社
AlphaTheta EMEA Limited
AlphaTheta Music Americas, Inc.
AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.
PEAG, LLC dba JLab Audio
JLab Japan株式会社

(3) その他

予防医療事業における研究開発・販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

株式会社プリメディカ

以上述べた事業の概要図は次のとおりとなっております。



4【関係会社の状況】

2022年12月31日現在

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
（連結子会社） 株式会社プリメディカ	東京都港区	140百万円	その他	95.08	-	-
テイボー株式会社 （注）4	静岡県 浜松市中区	50百万円	ものづくり （部品・材料）	100.00	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 2名
AlphaTheta株式会社	神奈川県 横浜市西区	100百万円	ものづくり （音響機器関連）	99.90	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 2名
AlphaTheta EMEA Limited （注）4	イギリス ロンドン市	1EUR	ものづくり （音響機器関連）	99.90 (99.90)	-	-
AlphaTheta Music Americas, Inc. （注）4	アメリカ カリフォルニ ア州	1USD	ものづくり （音響機器関連）	99.90 (99.90)	-	-
AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.	中国上海市	14百万円	ものづくり （音響機器関連）	99.90 (99.90)	-	-
PEAG, LLC dba JLab Audio（注）4	アメリカ カリフォルニ ア州	19,217,444 USD	ものづくり （音響機器関連）	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 2名
JLab Japan株式会社	東京都港区	10百万円	ものづくり （音響機器関連）	100.00	-	当社より資金の貸付を受けており ます。 役員の兼任 2名
その他5社	-	-	-	-	-	-
（持分法適用会社） キッズウェル・バイオ株 式会社（注）3	東京都中央区	1,504百万円	バイオ医薬品	29.56	-	-
その他1社	-	-	-	-	-	-
（その他の関係会社） 株式会社 サンクプランニング	和歌山県 和歌山市	100百万円	株式、債券等の金融 商品の保有・売買及 び運用	-	42.12	-

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有（被所有）割合」の（ ）内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 テイボー(株)については売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

（円貨額）

(1) 売上収益	11,531百万円
(2) 税引前利益	2,827
(3) 当期利益	2,131
(4) 資本合計	23,395
(5) 資産合計	46,372

AlphaTheta EMEA Limitedについては売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

（円貨額）

(1) 売上収益	15,815百万円
(2) 税引前利益	350
(3) 当期利益	425
(4) 資本合計	3,533
(5) 資産合計	14,033

AlphaTheta Music Americas, Inc.については売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上収益	12,221百万円
(2) 税引前利益	1,062
(3) 当期利益	781
(4) 資本合計	5,357
(5) 資産合計	8,200

PEAG, LLC dba JLab Audioについては売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(円貨額)
(1) 売上収益	23,116百万円
(2) 税引前利益	825
(3) 当期利益	825
(4) 資本合計	5,203
(5) 資産合計	20,413

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ものづくり(部品・材料)	599	[189]
ものづくり(音響機器関連)	528	[46]
その他	40	[11]
全社(共通)	17	[3]
合計	1,184	[249]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が第68期において892名減少しております。その主な理由は、保有するJ M D Cの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17 [3]	40.2	2.6	7,620

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 2 2015年6月の組織再編により、提出会社の平均勤続年数は同時点から算出しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、すべて「全社(共通)」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日（2023年3月24日）現在における、当社グループの将来に関する見通し及び計画等に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しと異なる可能性があります。

(1) 企業理念及び目指す企業像

当社は、変化し続ける時代において、世の中から広く求められ社会の基盤となるような事業の創造を目指しております。

Mission 存在意義 社会と人々に豊かさを
Vision 将来の姿 No. 1 /Only 1 を創造し続ける事業グループ
Value 行動指針 時代のニーズを掴み、一步先を考える
生活を豊かにする商品 / サービスを追求する
成長性と革新性を尊重し、チャレンジを応援する

当社グループは、2022年2月22日に公表のとおり、コア事業を従来の「ものづくり」「ヘルスケア」から、「ものづくり（部品・材料）」「ものづくり（音響機器関連）」と再定義いたしました。

「No. 1 /Only 1 を創造し続ける事業グループ」という事業ビジョンに基づき、収益力を高め成長分野へ適切な投資を行い、以下の基本戦略に沿って中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

[グループ経営の基本戦略]

- ・コア事業である「ものづくり」事業のシェアと収益力の向上
- ・非連続的成長に向けたデジタル技術の事業領域横断的な活用
- ・成長投資財務体質強化を両立させるリスクコントロール

[ものづくり分野の事業における課題]

- ・素材開発技術を用いたペン先部材・コスメ部材・金属部材等の収益力拡大の継続
- ・音楽・エンターテインメント向け音響機器事業の収益力拡大
- ・研究開発やアライアンスによる保有技術の新分野への展開

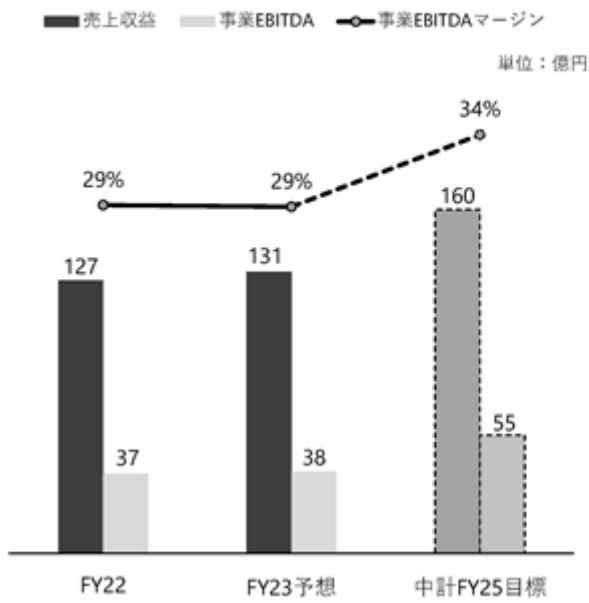
[中期経営計画 FY25の重要施策と進捗]

グループ事業の既存分野の強化及び成長分野への投資育成により、成長性と革新性の高い事業グループへ各事業子会社の中期重要施策は以下のとおりです。

	目標数値	既存/基盤ビジネス	成長/新規ビジネス
テイボー	売上：160億円 EBITDA：55億円	<筆記事業> ・高付加価値製品の開発 ・新興国、中国への販路拡大 <コスメ事業> ・中国を主軸に、戦略製品の販路拡大 ・新しいアイライナーの市場提案 ・PBTブラシの拡販	<MIM事業> ・高品質、量産体制を活かし新分野、世界への拡販、売上収益を2倍以上へ <新分野事業> ・芳香剤、医療などの新規用途へペン先技術を活かしたテイボー製品の販売強化
AlphaTheta	売上：400億円 EBITDA：85億円	<DJ機器事業> ・DJ機器での技術力・ブランドの強みを活かした提供価値の更なる革新、重点地域へ販路拡大 ・ハードウェア×ソフトウェア等による、顧客を中心とした体験価値の提供	・「新たな顧客層に向けたDJ-Lifestyleの提案」「音楽制作機器」「音楽演奏に係るデータ事業」など主事業の隣接市場でのサービス拡充と収益化 ・ソフトウェアサービスで収益シェア10%以上を目指す
JLab	売上：290億円 EBITDA：45億円	<パーソナルオーディオ事業> ・米国以外地域への販路拡大（米国外売上シェア30%以上を目指す） ・新製品のスピード投入とコスト競争力の強化 ・品質、生産体制管理の安定	・周辺事業への進出、パーソナルテクノロジーカンパニーを目指す ・ブランドアンバサダー、スポーツ支援など製品を通じた社会貢献（CSR）

各社中計進捗状況は、以下のとおりです。
テイボー

数値進捗



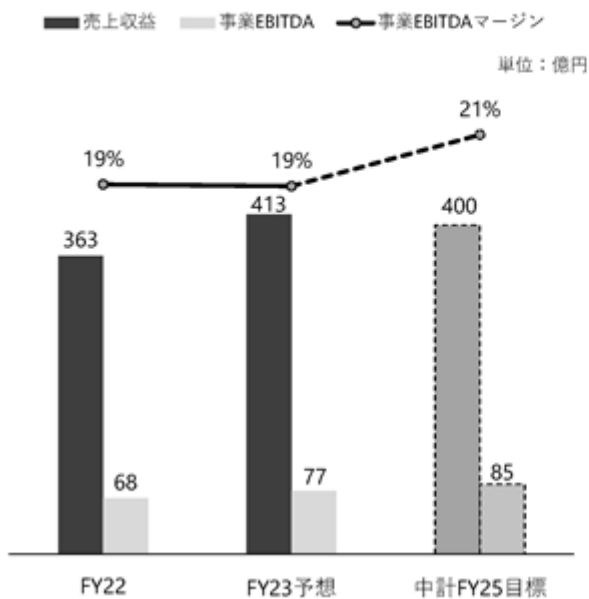
事業方針

既にグローバルNo.1/Only1のペン先事業の基盤を活かし、

- 次の成長の柱となるMIM事業を投資育成
- ペン先事業において、新技術や新素材の開発に取り組み、市場創造に挑戦

AlphaTheta

数値進捗



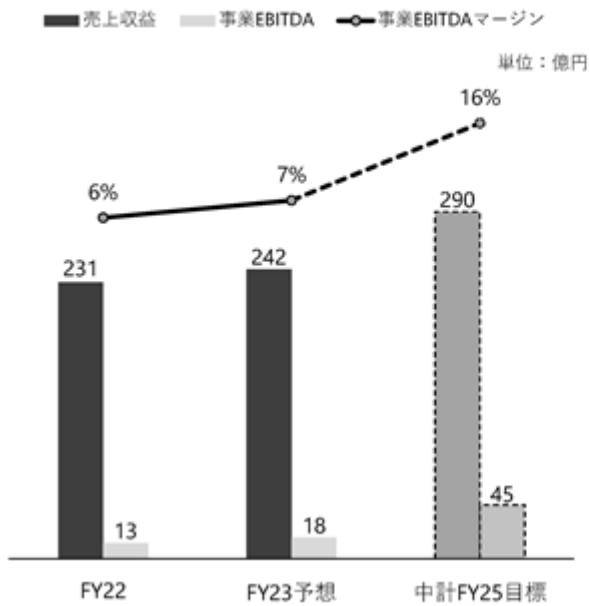
事業方針

既にグローバルNo.1/Only1のハードウェア事業の基盤を活かし、

- 新規事業としてアプリケーション/サービス領域を育成
- 市場拡大に向けたプラットフォームの構築に挑戦

J L a b

数値進捗



ROE 8% に向けた財務戦略の推進

ROE 8% 以上に向けて、キャッシュ・フロー創出力を高めます。

成長投資はしながらも、財務健全性を維持し、継続的かつ安定的な株主還元を実施いたします。

キャッシュ
フロー創出

- 事業EBITDAマージン20%以上
- ROIC 5%~6% (WACCを上回る水準)

成長投資

- 各事業の成長領域に積極的に資本を投下
- コア事業強化のためのM&Aを検討

株主還元

- 配当性向40%以上を目標に継続的かつ安定的に配当

資本政策

- Net Debt/事業EBITDA 3.0以下を目安に財務健全性を維持

事業方針

グローバルNo.1/Only1への成長過程、米国市場における100ドル以下カテゴリーでNo.1のオーディオ事業の基盤を活かし、

- 米国以外の市場開拓を推進
- 成長余地が高い米国においても、製品領域を拡充しシェアを拡大

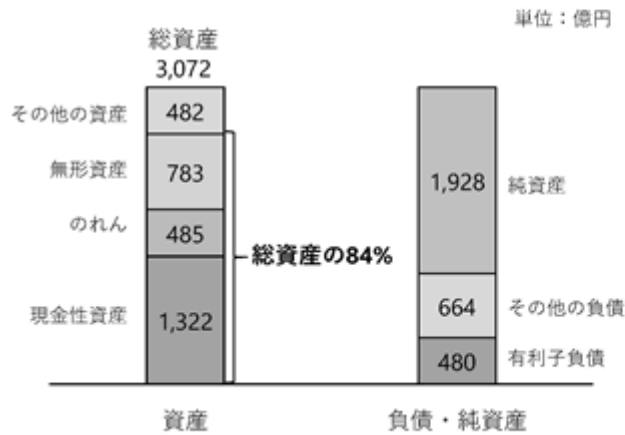
ROE 8%の達成に向けた課題とロードマップ

ROE 8%の達成には、総資産回転率が低いため、資本効率の引き上げが課題であります。

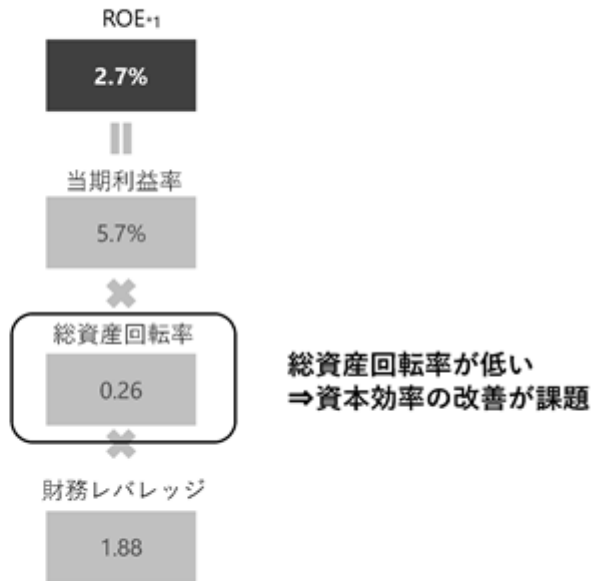
バランスシートの特徴 (2022年12月)

現金性資産、のれん、無形資産が総資産の84%を占める

- ポートフォリオ再編の結果、潤沢な現金性資産を保有
- 主要3事業の買収時に超過収益力を認識した結果、のれん及び無形資産を計上

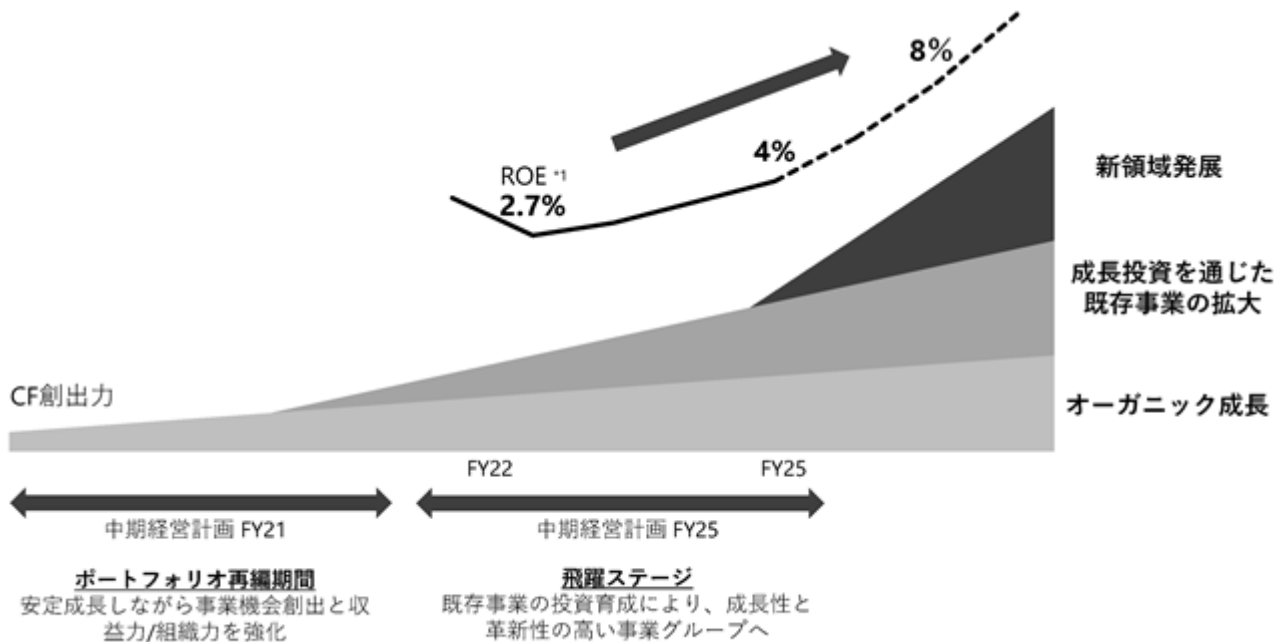


ROE分析



*1 FY22の非経営事業に係わる損益を除いた当期利益をもとに算出

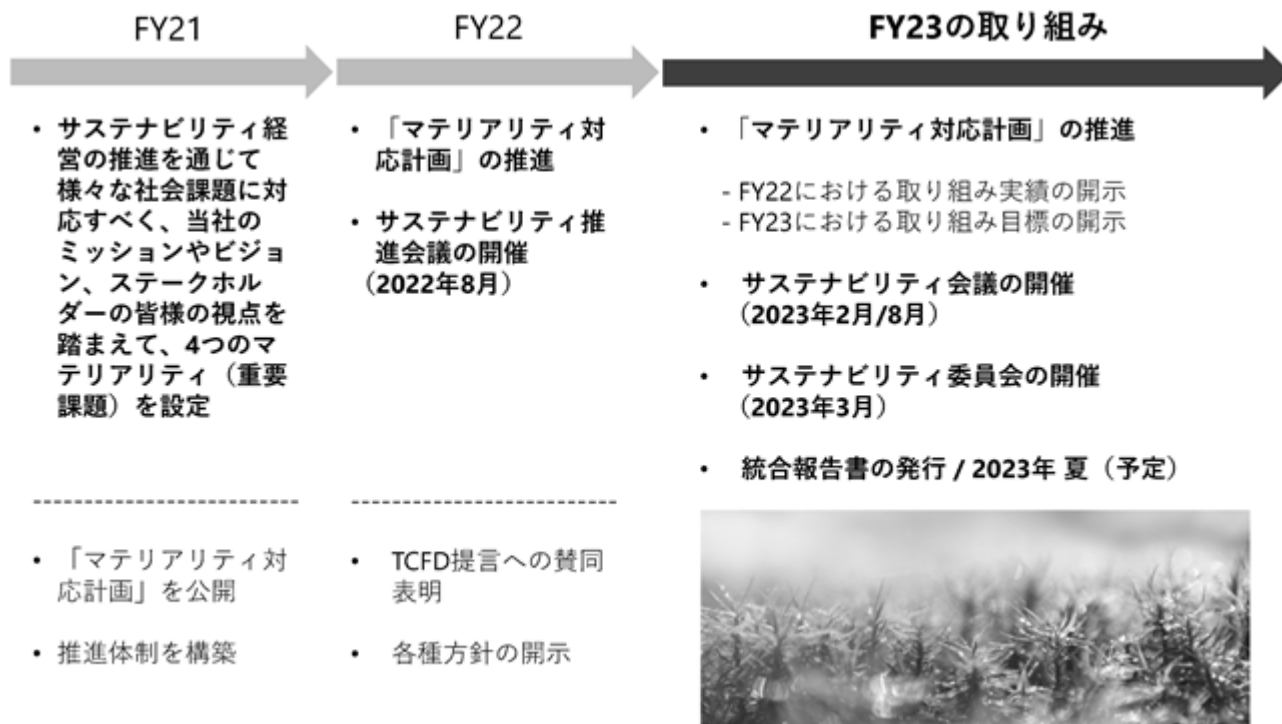
余剰資金を成長投資に振り向け、既存事業の拡大や新領域の発展により、資本効率を引き上げることで、ROEを改善してまいります。



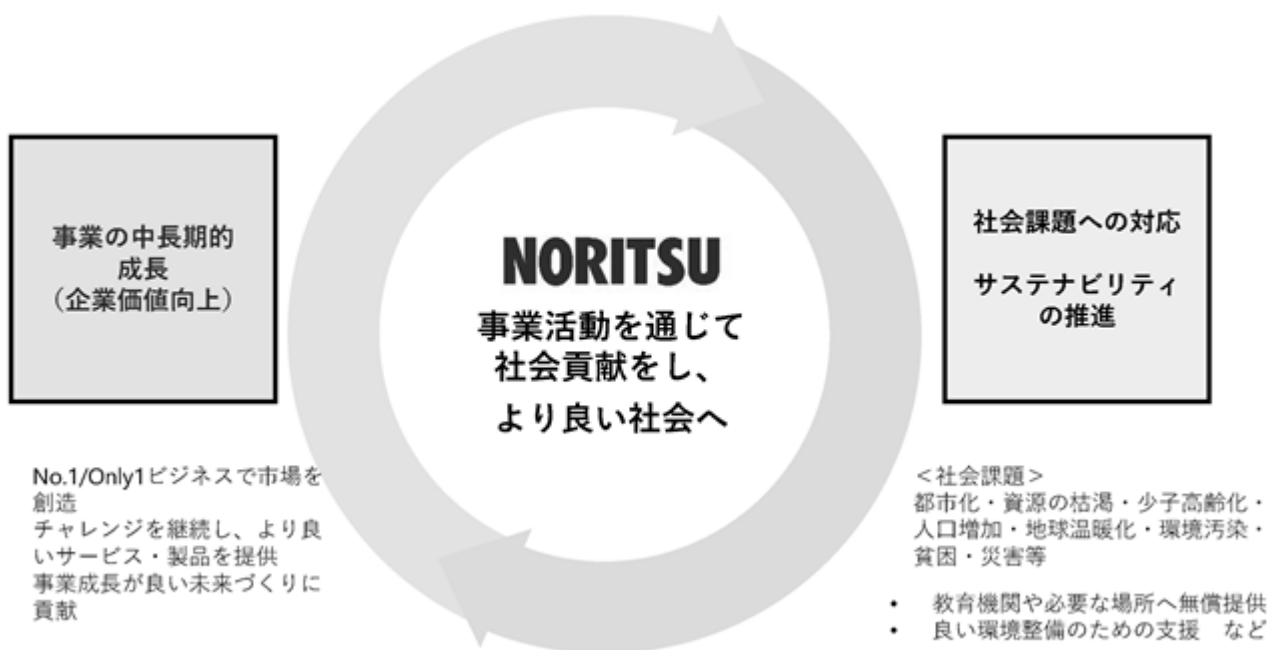
*1 FY22の非経営事業に係わる損益を除いた当期利益をもとに算出

サステナビリティやガバナンス経営の推進

2022年度は、マテリアリティの対応計画を推進、TCFD提言への賛同を表明、各種方針をホームページに開示いたしました。また、2023年度につきましても各目標達成に向けた活動を推進し、統合報告書の発行を目指します。



世界水準の技術や品質を持ったものづくり企業をグループの軸に、No. 1 /Only 1 を創造し続ける集団として事業活動を通じて、より良い社会へ貢献します。



(2) 経営環境

当社グループはポートフォリオ経営を実施しているため、経営環境は事業セグメントにより異なります。セグメントごとの経営環境は以下のとおりです。

オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大、ロシアのウクライナ侵攻、国際商品相場の高騰、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速と景気悪化などにより、経済環境は、想定外の展開となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、ものづくり（部品・材料）分野においては、筆記においては、欧州、中国、国内市場が軟調であるものの、アジア及び中南米の需要が回復し、M I Mについては上半期は顧客の生産調整による影響が継続する見通しであります。下半期には再び成長基調となることを見込んでおります。また、コスト面については生産性の向上や省エネ等に取り組み、収益性の改善に取り組みます。

ものづくり（音響機器関連）分野においては、A T Cについては、堅調な需要に支えられ、下半期に向かい生産の課題が解決し、堅調に成長するものと見込んでおります。コスト面については、上半期は部材調達に係る原価や物流費などのコスト増の環境が継続するものの、下半期には正常化に向かうものと見込んでおります。またJ L a bについては、米国の市場の落ち込みが継続すると見込んでおりますが、新商品展開や米国以外でシェア拡大を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症については、当社グループの全ての事業活動にも一定の影響を及ぼしておりますが、当連結会計年度の業績が前連結会計年度末に見積った内容から大きく乖離しなかったことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の当社グループに与える影響は引き続き限定的であると考えております。

(3) 経営目標

2022年2月に公表した中期経営計画 FY25の経営目標は以下のとおりです。

目標	中期経営計画 FY21	中期経営計画 FY25	CAGR
売上収益	544億円	870億円	12.4%
事業EBITDA	110億円	175億円	12.2%
営業利益	63億円	125億円	18.6%
ROIC	2.5%	5%~6%	-
EPS	110円	220円	18.8%
配当性向	25%	40%	-

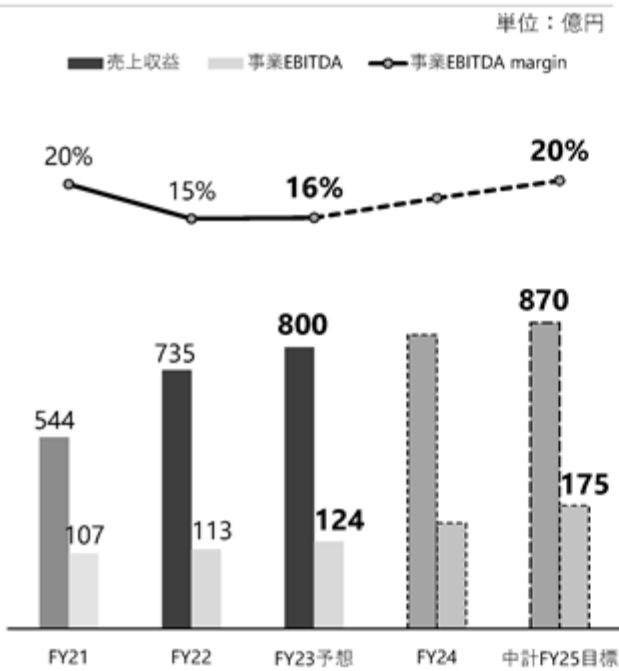
（注） 中期経営計画 FY21は連結外となった医療情報の数値を除く

（事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く））

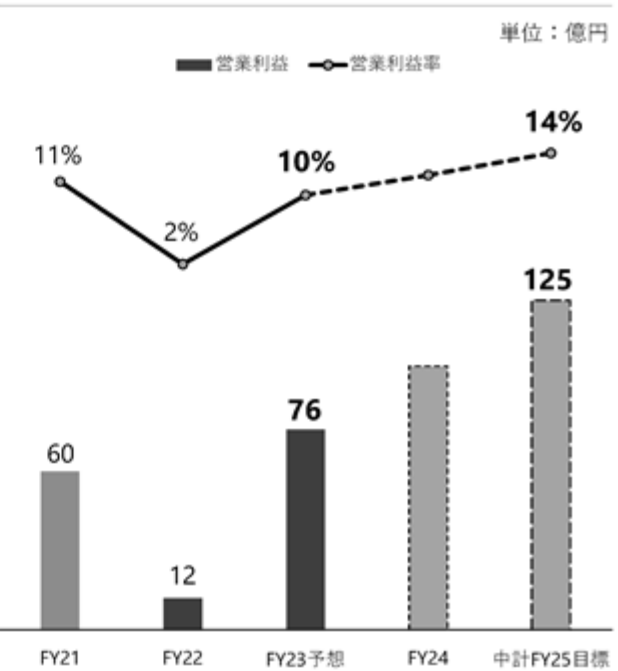
売上収益、事業EBITDA、営業利益の推移は以下のとおりです。

主要3社グループ事業への投資を通じて、収益性を向上させながら成長を実現してまいります。

売上収益・事業EBITDA推移

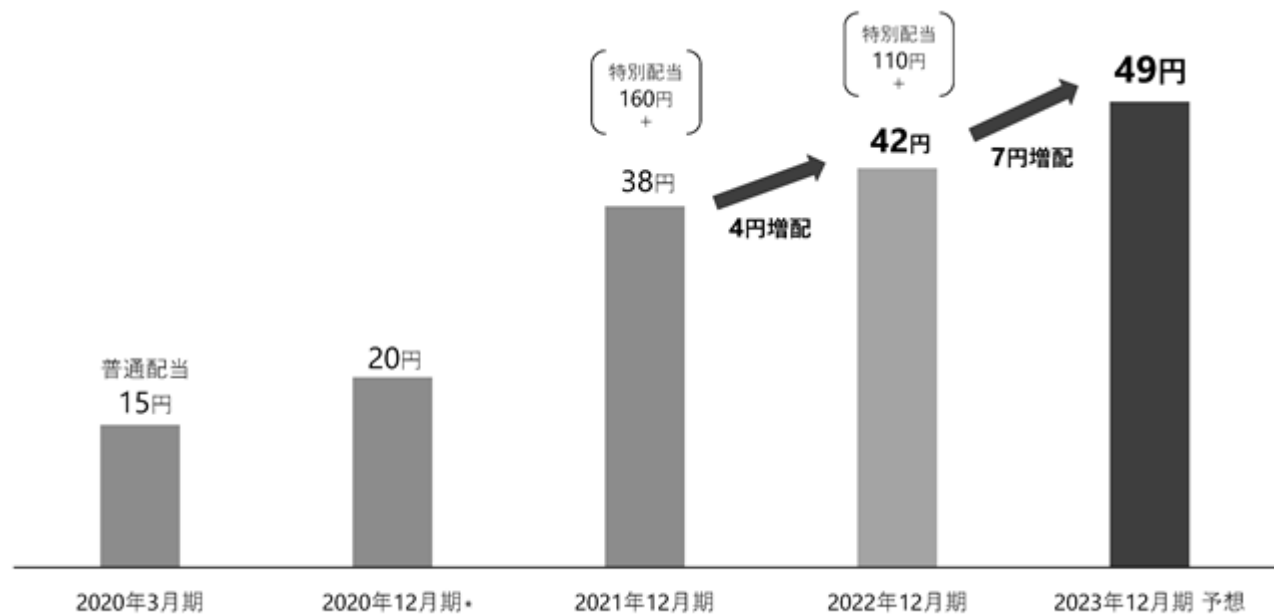


営業利益推移



配当の状況は以下のとおりです。

2022年12月期の配当は普通配当42円と特別配当110円の合計152円
2023年12月期の配当予想は、配当性向40%として49円



* 2020年12月期は決算期変更のため、9ヶ月の変則決算

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、特段記載のないものは有価証券報告書提出日（2023年3月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、「ものづくり」分野において、事業機会創出・拡大と収益力の強化に取り組んでいます。事業計画策定及び投資にあたっては慎重かつ精緻に調査を行っておりますが、予期せぬ事態により計画どおり進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、当社グループの全ての事業活動に一定の影響を及ぼしています。当社及び各事業会社の経営会議や取締役会において、その影響は適宜報告されており、状況の把握や対策について議論を行っております。その結果、当連結会計年度の業績が前連結会計年度末に見積った内容から大きく乖離がなかったことや、当社グループの事業内容等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の当社グループに与える影響は限定的であると考えております。会計上の見積りに対しての前提については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎（4）重要な会計上の見積り及び判断の利用」をご参照ください。

(2) 為替の影響について（発生可能性：大 影響度：中）

当社グループの連結売上収益に占める海外売上収益の割合は、2021年12月期85.7%、2022年12月期88.6%となっております。そのため、為替の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては非常に多種多様なファンダメンタルズに影響を受けるため、顕在化する時期について予想が困難であります。現時点では主として本邦通貨建を中心に取引を行うこと及び債権債務の通貨の組み合わせによるナチュラルヘッジを用い、当該リスクについて対策しております。リスク分析については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. 金融商品（2）財務上のリスク管理方針 為替リスク管理」をご参照ください。

(3) カントリーリスクについて（発生可能性：中 影響度：中）

当社グループの事業は、世界に販路を拡大しております。当社グループが事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外売上規模については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 事業セグメント（5）地域ごとの情報」をご参照ください。各事業体が日常的に取引先とコミュニケーションを行うことにより、業務フローを通じて当該リスク管理を行っております。

(4) 取引先の与信リスクについて（発生可能性：小 影響度：中）

当社グループは、新たな成長分野における事業機会を模索する中、各業域における新たな取引先の開拓を積極的に行っております。すべてのセグメントにおいて、取引先の個別与信の判断及び各業域の取引慣行等の事業ノウハウを習得しておりますが、景気後退等による不測の取引先の倒産等が発生することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する時期については個別事情によるところがあり予想が困難であります。すべての営業債権についてグループ方針に則り予想信用損失を引き当てております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. 金融商品（2）財務上のリスク管理方針 信用リスク管理」をご参照ください。

(5) 生産活動について（発生可能性：中 影響度：大）

当社グループで生産している製品の多くは、国内の工場及びアジア拠点の委託先において生産を行っております。そのため、天災や人災等により工場設備に著しい被害が生じた場合、又は、甚大かつ広域的に発生した大震災の影響で電力需給問題等が生じた場合、生産活動に支障を来す、又は、生産活動ができなくなる可能性があることを認識しております。これらの工場における生産活動の停滞や本社工場の復旧費用等は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクについては発生の時期の予想は困難であります。災害時には各社の事業継続計画書に基づき適切な対応が行えるよう体制を整備しております。設備への影響の程度については、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(6) サイバーリスクについて（発生可能性：小 影響度：大）

当社グループは、様々な事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入力することがあります。当該リスクについては発生時期の予想は困難ですが、当社グループでは情報セキュリティポリシーを制定し、安全性及び信頼性に万全の対策を講じるとともに、特に関連性の高い傘下のグループ会社では「プライバシーマーク」を取得する等個人情報保護に努めております。しかし、予測しない不正アクセス等により、顧客情報や当社グループの機密情報が漏洩し、また、その漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等が発生する可能性があります。さらに顧客情報の漏洩等が当社グループの信用低下や企業イメージの悪化につながることで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特許及びその他の知的財産について（発生可能性：小 影響度：大）

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中で様々な知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたもの等であると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収について（発生可能性：中 影響度：中）

当社グループは、成長戦略実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューディリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握しております。しかしながら、事業環境や競合状況の変化等に伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論見どおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金等が発生する可能性があり、これらが顕在化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクにつきましては発生時期の予想は困難ですが、定期的なモニタリングを通じ、最重要会議体にて適宜報告・議論を行う体制をとり、リスクに備えております。また、発生の兆候が認識された際は、適切な測定手続きを通じて、適正に財務諸表に反映する体制をとっております。業務執行と監督の体制は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」を、リスクが顕在化したときの影響額については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 10. のれん及び無形資産」をご参照ください。

(9) のれんについて（発生可能性：中 影響度：中）

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額のものれんを計上しております。当社グループは、当該のものれんにつきまして、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。リスクの発生時期、対策、規模等については上記「(8) 企業買収について」をご参照ください。

(10) サプライチェーンに関するリスク（発生可能性：中 影響度：大）

当社グループは生産に使用する様々な原材料・部品等を国内外の調達先から購入しております。当社が調達先から購入する原材料や仕入商品の価格やリードタイムは、世界的な需給動向や輸送環境の動向による影響を受けており、これらの要因が長期にわたる混乱に及んだ場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの発生時期を見積ることは困難ですが、当連結会計年度においては一定程度影響を及ぼしました。当社グループは、代替部品の検討、製品設計や調達先の多角化、また製品への適正な価格転嫁などにより、需給動向や輸送環境の動向の変動リスクの低減に取り組んでおります。また、サステナビリティの観点に対する社会的要請により、サプライチェーン上の人権状況のチェックや、環境への配慮について、より高度な対応が求められており、調達先に対応の不備があれば、原材料や仕入商品の調達停止による当社グループの財政状態及び経営成績への影響だけでなく、社会的評価が悪影響を受ける可能性もあります。当該不備によるリスクが顕在化する時期を見積ることは困難ですが、当社グループはサステナビリティの取り組みの中で、サプライチェーン管理体制の構築を通じリスクの低減に向けた活動を推進しております。

(11) 気候変動に関するリスク

当社グループは気候変動への対策を重要課題（マテリアリティ）の1つとして掲げ、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。TCFD提言に沿って、事業に与えるリスク・機会を把握し経営戦略へ反映させるとともに、情報開示を進め、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指してまいります。気候変動が事業に与えるリスク・機会に対し当社グループのレジリエンス性の強化や新たな戦略の検討を目的として、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）が公表する「2 未満シナリオ（一部1.5℃）」と「4℃シナリオ」を用い、シナリオ分析を行いました。また、定量分析では2030年に想定される財務影響を試算しました。

2 未満シナリオでは、脱炭素社会への移行に向けた政策や規制が強化されることにより、対応コストが増加、発生することが想定されます。

4℃シナリオでは、異常気象の激甚化や平均気温の上昇等により対応コストが増加、発生することが想定されま

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用し、連結財務諸表を作成し開示しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	264,141	307,257	16.3
流動資産	77,972	128,539	64.9
非流動資産	186,168	178,717	4.0
負債合計	137,404	114,388	16.8
流動負債	46,106	67,109	45.6
非流動負債	91,298	47,278	48.2
資本合計	126,736	192,869	52.2
親会社の所有者に帰属する持分	111,024	192,518	73.4
非支配持分	15,711	350	97.8

（資産、負債及び資本の状況）

当連結会計年度末の資産合計は3,072億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して431億16百万円増加いたしました。これは主としてJ M D Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴う流動化及びその他の金融資産として再評価したことによる増加であります。科目別の詳細は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度にPEAG, LLC dba JLab Audio（以下「J L a b」という。）の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、505億67百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が582億95百万円増加し、売上債権及びその他の債権が70億30百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、74億50百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が325億8百万円増加し、使用権資産が57億73百万円、のれんが235億90百万円、無形資産が47億62百万円減少したことによるものであります。

負債合計は230億16百万円の減少となりました。これは主に未払法人所得税が342億25百万円、繰延税金負債が65億95百万円増加し、仕入債務及びその他の債務が69億86百万円、借入金（流動・非流動）が475億65百万円、契約負債が31億68百万円、リース負債（流動・非流動）が58億5百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、661億33百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益1,015億48百万円等に伴って利益剰余金が943億15百万円増加し、その他の資本の構成要素が128億76百万円、非支配持分が153億60百万円減少したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性に関しては以下のとおりであります。

2022年1月より開始した「中期経営計画 FY25」において、当社グループでは純有利子負債EBITDA倍率が3倍を超過しない範囲を目安として調達をコントロールしております。

2023年12月期に計画している主な設備投資はものづくり（部品・材料）セグメントにおける生産設備とものづくり（音響機器関連）セグメントにおける基幹系システムのリプレイス等であり、その他、提出日現在、大規模な投資計画については予定しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、一定の影響を受ける可能性があるため、その対策として、当社グループは手元現預金を一定の水準で保っており、親子間の融資を機動的に実施できる体制にしております。さらに当社及び一部の連結子会社は取引金融機関との間で短期借入枠を設定し、外部からの資金調達も可能な状態としております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物のアロケーション及び借入枠の未使用残高は以下のとおりであります。

（国内会社保有分）	91,008百万円
（海外子会社保有分）	5,428
（借入枠の未使用残高）	19,739

2022年2月25日に「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外し、コア事業である「ものづくり」事業の収益力・組織力の強化に集中的に取り組む基盤を作っていました。JMD Cの連結除外を機に「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

当連結会計年度における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度にJMD Cとその子会社を非継続事業に分類したこと、JLabの企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
売上収益	54,481	73,515	19,034	(34.9%)
事業EBITDA（注）	10,739	11,367	628	(5.8%)
営業利益	6,068	1,262	4,806	(79.2%)
税引前当期利益	5,315	3,944	1,370	(25.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,115	101,548	96,433	(-%)
基本的1株当たり当期利益（円）	143.58	2,848.36	2,704.78	(-%)

（注） 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

（売上収益）

2021年5月に「音響機器関連」事業にJ L a bが加入したこと、またDJ機器については欧米の需要回復により増収となったこと、「部品・材料」事業においても引き続きM I M事業の顧客の生産調整等のマイナス影響を受けているものの、ペン先事業においては順調に販売が伸びたことにより増収となり、売上収益は735億15百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

（事業EBITDA）

主として部材の調達コストや、原油の高騰等による光熱費が前年同期に比較し増加したこと、また欧州における関税区分の指導通知を受け、追加の関税費用を保守的に3年分見積ったため原価率が悪化しました。また、将来のための投資（研究開発、生産体制の強化等）はおおむね予定通りに実行しており、その結果事業EBITDAは113億67百万円（前年同期比5.8%増）となり、増収による影響は限定的なものにとどまりました。

（営業利益）

非金融資産の減損テストにおいて、米国金利上昇などに伴い、J L a bの株式価値の計算過程に用いる割引率が大きく上昇しました。J L a bは、輸送リードタイムの長期化や輸送コストの高騰などの外部要因がある中でも、米国市場において前年対比+6%^{*1}、米国外の市場では+46%の成長をしており、コスト削減等にも取り組んでおりますが、主に割引率の上昇を受け、59億円の減損損失をその他の費用に計上し、営業利益は12億62百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

^{*1} 出典：NPD Group, Inc. 米国におけるトゥルーワイヤレスイヤホンのカテゴリにおける販売金額の対前期成長率

（親会社の所有者に帰属する当期利益）

J M D Cの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの当期利益に974億22百万円計上しました。また、主に外貨建ての金融資産の為替相場が大きく有利に働いたことによる金融収益を64億52百万円計上し、持分法投資の株価の市場価格の下落による減損損失相当の持分法投資損失を20億64百万円計上しました。それらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,015億48百万円（前年同期は51億15百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			前年同期比		
	売上収益	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA マージン (pt)		
ものづくり								
部品・材料	12,282	4,185 34.1	12,717	3,718 29.2	434	466	4.8	
音響機器関連	41,107	7,076 17.2	59,516	8,234 13.8	18,408	1,158	3.4	
合計	53,390	11,261 21.1	72,233	11,953 16.5	18,842	691	4.5	
その他	1,090	273 25.0	1,282	272 21.3	191	0	3.8	
全社費用	-	795 -	-	858 -	-	63	-	

a. ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業においては、M I Mについては販売先の在庫調整などの影響を受け前年対比が横ばいとなったものの、筆記においては堅調に販売は進捗し、増収となりました。しかし、物流コストの増加、原油高騰等に伴う電力料金及び原材料の価格上昇などの外部環境の変化を受け、一部販売価格の見直しは開始しましたが、売上収益は127億17百万円（前年同期比3.5%増）と増加したものの、事業EBITDAは37億18百万円（前年同期比11.1%減）と前年同期と比べ4億66百万円の減益となりました。

b. ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、2021年5月にJ L a bがグループに加入したこと、またAlphaTheta株式会社においても強い需要に支えられ増収となりましたが、足元回復基調ではありますが期初からの世界的な物流の混乱の影響や半導体不足等による調達難からマージンが低下していることに加え、欧州の関税区分の指導通知を受け、追加の関税費用を保守的に見積ったことなどにより、売上収益は595億16百万円（前年同期比44.8%増）、事業EBITDAは82億34百万円（前年同期比16.4%増）と前年同期と比べ11億58百万円の増益となりました。

c. その他

その他の事業は、売上収益は12億82百万円（前年同期比17.6%増）、事業EBITDAは2億72百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,460	93,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,275	47,586
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	821	752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,455	58,295
現金及び現金同等物の期末残高	38,141	96,436

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ582億95百万円増加し、964億36百万円となりました。これは主としてJMD Cの株式の一部を譲渡したことによる資金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは117億38百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、非継続事業からの税引前当期利益1,471億75百万円、減価償却費及び償却費52億51百万円、固定資産に係る損益59億34百万円となっております。資金の減少の主な要因は、子会社株式売却益1,007億26百万円、投資有価証券評価益461億8百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは933億91百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入962億円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは475億86百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入350億円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出750億44百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ものづくり(部品・材料)	12,280	1.4
合計	12,280	1.4

- (注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

b. 仕入実績

ものづくり(音響機器関連)セグメントにおいては、ファブレス経営を実施しております。
製造委託の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ものづくり(音響機器関連)	30,373	71.8
合計	30,373	71.8

- (注) 販売増加により、仕入実績が増加しております。

c. 受注実績

当社グループは、受注生産方式の該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ものづくり(部品・材料)	12,717	3.5
ものづくり(音響機器関連)	59,516	44.8
その他	1,282	17.6
合計	73,515	34.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。
3 上記には非継続事業からの実績は含んでおりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「No. 1 / Only 1 を創造し続ける事業グループ」を目指し、事業活動を行っております。当連結会計年度において従来の「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外し、コア事業である「ものづくり」事業の収益力・組織力の強化に集中的に取り組む基盤を作ってまいりました。JMD Cの連結除外を機に「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更し、基盤事業の収益力・キャッシュ創出力の向上を図ってまいりました。当社グループは収益力・成長分野への投資実効性の指標として、事業EBITDAを重要な管理指標として結果を分析、評価しております。その詳細は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度は中期経営計画FY25の開始の年度でありました。FY25に事業EBITDA175億円を目標に各重要施策を推進してまいります。当連結会計年度の目標に対する進捗状況は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)経営目標」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、当連結会計年度において保有していたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外しました。詳細は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当該売却によって得た資金により、一部金融機関からの借入金の返済と特別配当の実施を行いました。またノンリコースローンからコーポレートローンへのリファイナンスを実施し、より効率的で機動的な財務状況といたしました。これらの結果、当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比較し582億95百万円の資金の増加となりました。

資金の流動性については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

引き続き、基盤事業の収益力を高め、成長分野に適切に投資し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」及び「2 . 作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡に関する契約)

当社は2022年2月22日開催の取締役会において、当社が保有するJMD Cの一部株式をオムロン株式会社へ譲渡することを決議し、2022年2月25日に譲渡いたしました。詳細等につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 35 . 非継続事業」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、多様化するお客様のニーズに対応し、独自のノウハウとアイデアを盛り込んだ魅力ある商品開発を目的として、常に未来を見据え、果敢にチャレンジし、進化しつづける研究開発活動に注力しております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は5,330百万円であり、主にものづくり(音響機器関連)セグメントにおいて発生しております。

なお、研究開発費の総額に受託研究等の金額4百万円を含めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,892百万円となりました。これは主に、ものづくり（部品・材料）セグメントに属するテイボー株式会社の生産能力増強に伴う設備投資、及びものづくり（音響機器関連）セグメントに属するAlphaTheta株式会社のソフトウェアの構築によるものであります。

なお、当連結会計年度において保有するJ M D Cの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、J M D Cに関する設備は、当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	事務所	16	-	(-)	158	12	6	193	17 〔3〕

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
テイボー 株式会社	都田技術 センター (静岡県 浜松市北区)	ものづくり (部品・材 料) 生産設備	1,239	755	886 (30,766.00)	-	-	48	2,929	230 〔47〕
テイボー 株式会社	MIM開発 センター (静岡県 浜松市北区)	ものづくり (部品・材 料) 生産設備	1,136	911	406 (13,368.00)	-	-	66	2,521	107 〔15〕
テイボー 株式会社	本社 (静岡県 浜松市中区)	ものづくり (部品・材 料) 事務所	142	210	514 (10,350.00)	11	4	148	1,032	206 〔62〕
AlphaTheta 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市西区)	ものづくり (音響機器 関連) 事務所	144	1	(-)	1,499	835	182	2,664	357 〔41〕

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	ソフト ウェア	その他	合計		
泰宝制筆材 料(常熟) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	ものづくり (部品・材 料)	生産設備	0	161	- (-)	23	2	3	190	36 〔6〕
AlphaTheta Music Americas, Inc.	本社 (アメリカ カリフォルニ ア州)	ものづくり (音響機器 関連)	事務所	2	9	- (-)	119	-	3	134	28 〔1〕
AlphaTheta EMEA Limited	本社 (イギリス ロンドン市)	ものづくり (音響機器 関連)	事務所	11	32	- (-)	118	-	-	162	68 〔3〕
PEAG, LLC dba JLab Audio	本社 (アメリカ カリフォルニ ア州)	ものづくり (音響機器 関連)	事務所	89	-	- (-)	413	0	124	628	56 〔 - 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定を含んでおります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
AlphaTheta株式会社	神奈川県 横浜市 西区	ものづくり (音響機器 関連)	基幹システムの 移管	776	206	自己資金	2021年11月	2024年9月	(注)
テイボー株式会社	静岡県 浜松市 北区	ものづくり (部品・材 料)	素材加工の内製化	514	116	自己資金	2022年8月	2023年10月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、その記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

- (注) 1 2022年4月4日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年4月28日付で自己株式23,625株を処分しております。
- 2 提出日現在の発行済株式のうち44,009株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権109百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年3月20日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	5,428
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 542,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,417 (注)2
新株予約権の行使期間	自 2023年7月1日 至 2029年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記1.記載の資本金等増加限度額から、上記1.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2021年12月期及び2022年12月期の2事業年度における事業EBITDAの金額がいずれも90億円を超過している場合に限り本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>なお、上記の判定に用いる事業EBITDAは、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における「営業利益」の額に対して「その他の収益」を減算し「その他の費用」を加算することで事業利益を算定し、これに連結キャッシュ・フロー計算書における「減価償却費及び償却費」を加算することにより算出された金額をいうものとし、連結財務諸表を作成していない場合、それぞれ損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を参照するものとする。また、IFRS第16号の適用により生じた「減価償却費及び償却費」は事業EBITDAの計算における「減価償却費及び償却費」に含まれないものとし、その他、適用される会計基準の変更等の理由により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の上記の条件の達成時及び本新株予約権の権利行使時においては、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が解任または懲戒解雇された場合など、新株予約権者が本新株予約権を行使することが適切でないと当社取締役会が判断したときには、本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者に相続が発生した場合、新株予約権者の法定相続人(ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割または法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られる。)は、行使期間において、当該本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>1. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p>
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。</p> <p>(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または合併)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
1997年5月20日(注)	6,031,812	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(注) 1997年5月20日に、1997年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	27	104	165	24	13,085	13,425	-
所有株式数(単元)	-	41,762	10,873	152,612	70,325	84	85,984	361,640	26,872
所有株式数の割合(%)	-	11.55	3.01	42.20	19.45	0.02	23.78	100.00	-

(注) 1 自己株式533,341株は、「個人その他」に5,333単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松一丁目3-1	15,019	42.12
西本 佳代	東京都港区	2,401	6.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,249	6.30
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	776	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	645	1.80
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	641	1.79
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	607	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	549	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	540	1.51
ナティクシス日本証券株式会社 BNYM	東京都港区六本木一丁目4-5	450	1.26
計	-	23,880	66.97

(注)1 当社は自己株式533千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2 以下のとおり、提出された大量保有報告書の変更報告書により、株式を保有している旨の報告を受けておりますが、議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
2022年 9月30日	2022年 10月6日	ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(他共同保有者1社)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,586	4.38

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,630,700	356,307	同上
単元未満株式	普通株式 26,872	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,307	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	533,300	-	533,300	1.47
計	-	533,300	-	533,300	1.47

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81	212,476
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	23,625	54,999,000	-	-
保有自己株式数	533,341	-	533,341	-

(注) 1 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は、2022年4月4日開催の取締役会決議に基づき実施した、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり21円、期末配当として1株当たり131円(うち普通配当21円、特別配当110円)とし、年間配当金は1株当たり152円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資、M&A投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2022年7月15日 取締役会決議	748	21.00
2023年3月23日 定時株主総会決議	4,671	131.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から信頼され支持される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、スピーディーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

当社グループでは、2011年2月1日より持株会社体制に移行しております。当社とグループ各社が一体となってコーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性と機動性の両立を実現すべく、2015年6月29日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、複数の独立社外取締役で構成される監査等委員会が置かれたことから、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性と機動性の両立が実現できると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

(取締役会)

当社は取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規程に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、傘下の事業会社の業務執行状況を監督しております。

また、当社の取締役会は社外取締役1名を含む取締役(監査等委員を除く)3名と、監査等委員である独立社外取締役3名で構成しております。社外取締役を4名体制にすることにより、取締役の業務執行に関する監督及び監視の強化を図るとともに、適宜、提言及び助言を行うことで、透明性と機動性を確保し、効果的なコーポレート・ガバナンスが機能する体制としております。

なお、取締役会の構成員については、「(2)役員の状況」に記載しております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は独立社外取締役3名で構成されており、そのうち2名は弁護士及び公認会計士を選任しております。さらに、公正な経営監視体制の構築に努めており、監査等委員会を2ヶ月に1回以上開催し、監査計画の策定、監査の実施等を検討・助言する等を行う体制となっております。合わせて必要に応じて職務の執行に関する事項の意見陳述を行える体制となっております。

なお、監査等委員会の構成員については、「(2)役員の状況」に記載しております。

(監査等委員会と内部監査部門との連携状況)

監査等委員である取締役は、取締役会及びその他重要な社内会議に出席するとともに、代表取締役との意見交換も定期的に行っております。また、監査等委員である取締役は、監査計画に基づきグループ会社の取締役、監査役との面談も実施しており、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況やグループ各社を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。監査等委員会への報告体制としては、重要会議事項、内部統制、危機管理等の実施状況を随時報告しております。また、当社は、代表取締役直轄の組織として監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査等委員会と監査室は、年間監査計画の説明、監査報告の共有等を通じて、相互の情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(指名・報酬委員会)

当社は、独立社外取締役3名及び社外有識者1名で構成されている任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は取締役会の重要な決定事項である取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に答申する役割を担っております。

(コンプライアンス委員会)

当社は、当社及びその子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」という。)の遵法経営の徹底とコンプライアンス意識向上を目的とし、取締役の諮問機関として代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する組織及び体制、規程や規則、年度計画、教育研修計画等について審議を行い取締役会へ提案しております。

また、コンプライアンス上の課題や再発防止等について審議を行うほか、年1回、当社及び当社グループ各社に対し、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスに対する意識の向上と定着を図っております。

(サステナビリティ委員会)

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するため、2021年7月にマテリアリティ(重要課題)を特定し、同年10月には解決に向けた対応計画を公表しております。また、サステナビリティに資する経営を推進することを目的として、2021年12月に委員会を設置しております。

本委員会は、サステナビリティ経営の方針策定や重要案件の討議を行い、定期的に当社取締役会へ報告や提言を行います。本委員会は、当社の代表取締役CEOを委員長とし、グループ会社の社長をはじめ、当社取締役会が承認した委員により構成しております。

(危機管理統括委員会)

当社は、当社グループにおける危機管理の最高責任者として代表取締役を危機管理統括責任者とする危機管理統括委員会を設置しております。グループ全体の視点において各種リスク・危機に関する事項を総合的に統括管理し、危機管理統括委員会を定期的また必要に応じ臨時で開催し、適切な対応策について協議を行い、危機管理に必要な措置を講じております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社グループが業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

・当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループを対象範囲としたコンプライアンス基本方針・行動規範・グループ行動規範の他、取締役規程をはじめ社内規程に基づき、法令・定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告する等ガバナンス体制を強化する。

法令違反やコンプライアンス等に関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度運用規程に基づき運用を行う。

代表取締役直轄の監査室による内部監査を実施し、内部統制の有効性を確保する。

コンプライアンスに関する研修体制を整備する。

監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行う。

・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は当社グループを対象範囲とした危機管理統括規程を制定し、リスク管理体制の基本事項を定める。また当社は代表取締役を委員長とする「危機管理統括委員会」を設置し、同様に子会社にも「危機管理委員会」等を設置しリスク管理に関する事項を審議する。

重要リスクが顕在化した場合、速やかな初動対応をとるための事業継続計画(BCP)及び各種マニュアルの整備を進める。

・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。

子会社は、3ヶ月に1回以上の割合で適宜取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議する。

当社グループの取締役は、必要に応じてそれぞれの代表取締役又は他の取締役と会社の重要な事項について意見交換並びに情報交換を行う。

当社グループの社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

当社は、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、子会社の経営成績、財政状態その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、子会社等管理規程及び関連会社管理規程並びに他のルールを定め、子会社は、各々の重要規程を定める。

・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の意見を尊重して、当該使用人を選任し補助させる。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査等委員会の意見を尊重し決定する。

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助する使用人は監査等委員会の指揮命令に従い、他の人事関連事項（異動、評価等）については、監査等委員会の意見を徴しこれを尊重する。また当該補助者が兼務の場合、監査等委員会の指揮命令に優先的に従うものとし、会社は業務負担について配慮する。

・当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は当社監査等委員会に速やかに報告する。

当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を当社監査等委員会に報告する。

当社監査等委員会は必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

法令違反やコンプライアンス等に関する事実についての社内報告体制として内部通報制度運用規程並びにコンプライアンス委員会規程に基づき、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。

前号の報告した者が、報告を理由とした不利益な取扱いが行われないものとする。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査等委員会の定期的会合（年4回程度）を継続し行う。

監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強等監査機能の充実を図る。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について適正に運用する。

・反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社はコンプライアンス基本方針で「反社会的な勢力と関係を持ちません。」ということ、また、行動規範に反社会勢力との関係断絶の項目を設け「反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちませんし、取引も行いません。」と定め、反社会的勢力排除に向け全社的に取り組んでいる。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社行動規範に基づき反社会的勢力に具体的対応を行う為、対応部門を総務部門とし、不当要求防止責任者を設置し、外部専門機関である企業防衛連絡協議会等に参画するとともに警察当局とも連携を図り、あわせて反社会的勢力に関する情報を当該団体等と共有化している。

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であら
かじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(補償契約の内容の概要)

該当事項はありません。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しておりま
す。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社（個別加入している子会社及びその傘下を除く）の
取締役、執行役員及び管理職の従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により
被保険者のその地位に基づいて行った行為（不作為行為も含む）に起因して、株主や取引先等の第三者から損
害賠償請求された場合の損害が補償されることとなります。

(取締役の定数)

当社の取締役（監査等委員を除く）は5名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定
めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分
の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に
定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

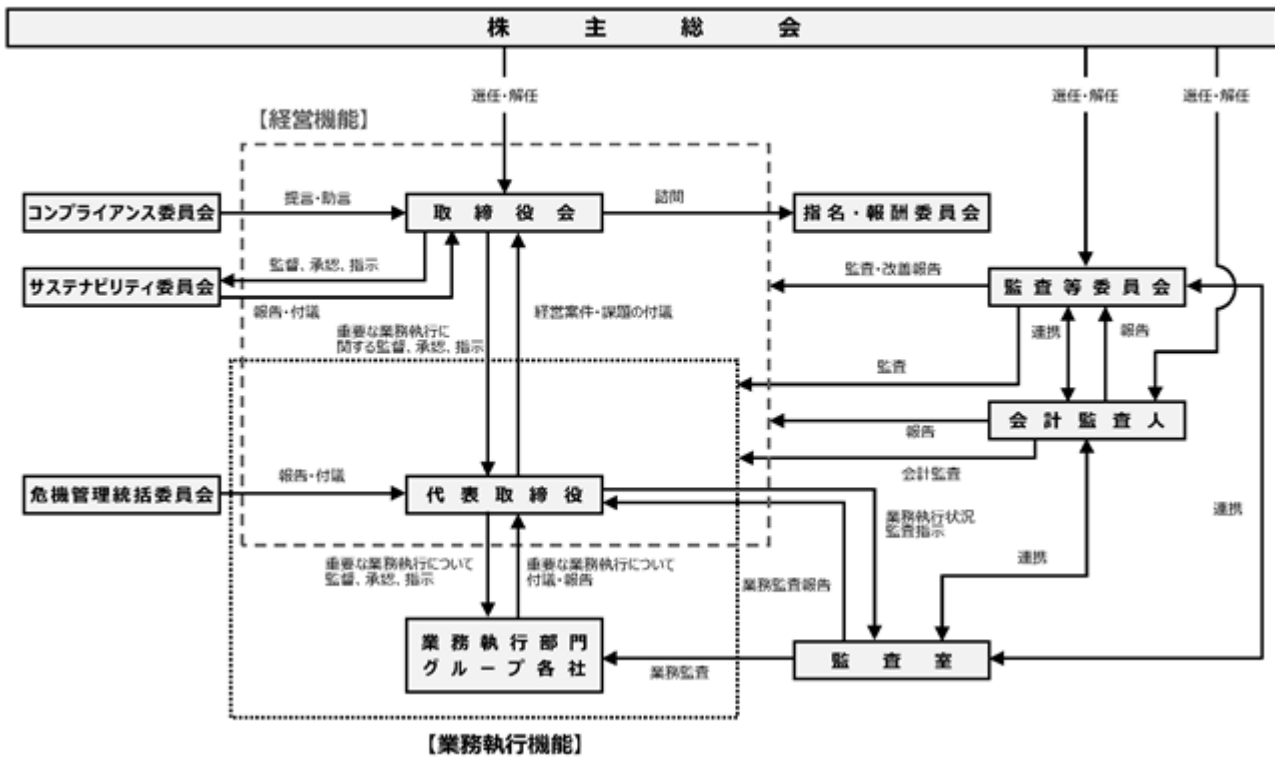
1. 自己株式を取得することができる旨
（機動的な経営を遂行するため）
2. 取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
3. 毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
（機動的な利益還元を遂行するため）

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる
株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めて
おります。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこ
とを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制の概略図



(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 CEO	岩切 隆吉	1978年4月16日生	2001年4月 (株)エフアンドエム 入社 2003年9月 (株)オプト(現(株)デジタルホールディングス)入社 2011年3月 (株)オプト(現(株)デジタルホールディングス) 取締役 2014年3月 データアーティスト(株) 取締役 2014年6月 OPT SEA Pte.,Ltd. CEO 2018年6月 当社 代表取締役社長CEO (現 代表取締役CEO)(現任) 2018年6月 エヌエスパートナーズ(株) 取締役 2018年6月 GeneTech(株) 取締役 2018年6月 フィード(株) 取締役 2018年6月 NKメディコ(株)(現(株)プリメディカ) 取締役 2018年6月 (株)ハルメクホールディングス 取締役 2018年6月 (株)日本再生医療 取締役 2018年7月 テイボー(株) 取締役(現任) 2018年7月 日本共済(株) 取締役 2018年7月 健康年齢少額短期保険(株) 取締役 2018年11月 (株)デンタルホールディング 取締役 2020年4月 AlphaTheta(株) 取締役(現任) 2021年5月 PEAG, LLC dba JLab Audio 取締役 (現任) 2021年11月 JLab Japan(株) 取締役(現任)	1年 (注1)	455
取締役 CFO	横張 亮輔	1990年3月3日生	2010年11月 公認会計士試験合格 2012年4月 (株)エスネットワークス 入社 2016年12月 公認会計士登録 2020年1月 当社 執行役員 2020年3月 NKメディコ(株)(現(株)プリメディカ) 取締役 2020年4月 当社 執行役員CFO 2020年4月 AlphaTheta(株) 取締役(現任) 2020年6月 GeneTech(株) 取締役 2020年6月 テイボー(株) 取締役(現任) 2021年3月 当社 取締役CFO(現任) 2021年5月 PEAG, LLC dba JLab Audio 取締役 (現任) 2021年11月 JLab Japan(株) 取締役(現任)	1年 (注1)	182
取締役	大塚 あかり	1972年5月27日生	1997年4月 司法研修所 入所(第51期) 1999年3月 司法研修所 卒業 1999年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 松尾総合法律事務所 入所 2017年2月 大塚法律事務所設立 代表 2019年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年6月 OMM法律事務所 入所(現任) 2021年12月 (株)キューブ社外監査役(現任) 2022年5月 (株)オープンストリームホールディングス 社外監査役(現任)	1年 (注1・3)	103

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	太田 晶久	1973年 1月30日生	2001年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2005年 4月 公認会計士登録 2007年 1月 開成公認会計士共同事務所参画 2007年 1月 太田晶久公認会計士・税理士事務所設立 代表(現任) 2007年 2月 税理士登録 2010年 6月 サンセイ(株) 監査役(現任) 2014年 6月 (株)全国通販 監査役 2015年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2021年 1月 (株)Lcode 監査役(現任) 2022年 7月 監査法人つむぐ 社員(現任)	2年 (注2・3・4)	-
取締役 (監査等委員)	伊庭野 基明	1951年 6月13日生	1974年 4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1988年 4月 (株)リクルート 取締役 1993年 4月 RECRUIT U.S.A., INC. President 2004年 4月 (株)ピースマインド 社外取締役(現任) 2005年 2月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構(New York, USA) 特別教授 2009年 4月 M's Holding International Corporation(株) 代表取締役社長(現任) 2012年 6月 財団法人高度映像情報センター(現 一般)AVCC 理事(現任) 2012年 6月 当社 監査役 2012年 7月 NKメディコ(株)(現 (株)プリメディカ) 監査役 2015年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	2年 (注2・3・4)	32
取締役 (監査等委員)	高田 剛	1972年 7月28日生	2000年 4月 弁護士登録 2007年 5月 (株)マルエツ 社外監査役(現任) 2015年 6月 東プレ(株) 社外取締役(現任) 2016年 1月 和田倉門法律事務所パートナー弁護士(現任) 2020年 3月 (株)見果てぬ夢(現 (株)IP Dream) 社外取締役(現任) 2021年 3月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2022年 6月 (株)オーブンドア 社外取締役(現任)	2年 (注2・3・4)	-
計					773

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2023年3月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役 大塚あかり、太田晶久、伊庭野基明及び高田剛の4氏は、社外取締役であります。
なお、当社は取締役 太田晶久、伊庭野基明及び高田剛の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 太田晶久、委員 伊庭野基明、委員 高田剛
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

執行役員一覧(2023年3月24日現在)

氏名	役職名
岩切 隆吉	代表取締役CEO(1)
横張 亮輔	取締役CFO(2)
形部 由貴子	執行役員経営管理部長 兼 人事総務部長
岩本 恵	執行役員事業推進室長

(1) CEO: Chief Executive Officer
(2) CFO: Chief Financial Officer

社外役員の状況

(社外取締役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

現在当社は、社外取締役4名を選任しており、当社との間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「(2)(役員の状況) 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役4名は、それぞれ公認会計士、弁護士、企業経営者としての幅広い知見を有していることから社外取締役に選任しております。

当社と社外取締役との間には特別な利害関係はありません。なお、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には、太田晶久氏、伊庭野基明氏及び高田剛氏を指定しております。

当社は、高い独立性及び専門的な知見を持った社外取締役を選任している状況にあるため、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

(社外取締役の独立性に関する考え方)

当社は、会社法上の要件に加え独自の「社外取締役の独立性判断基準」(注)を制定しております。その内容は以下のとおりであり、基準を満たす社外取締役を独立役員として東京証券取引所に届け出をしております。

(注)「社外取締役の独立性判断基準」

当社における社外取締役が、以下に定める要件を満たすと判断される場合には、当社に対し十分な独立性を有するものと判断する。

本人又は近親者が、現在又は過去3年間において以下に掲げる者に該当しないこと。

1. 当社の大株主(議決権所有割合10%以上の株主)又はその業務執行者(業務執行取締役及び執行役員並びに執行役員等の重要な使用人をいう。以下同じ)
2. 当社グループの主要な取引先(年間取引高が当社の直近事業年度の連結売上高の2%を超える者)、又はその業務執行者
3. 当社グループを主要な取引先とする者(当社との年間取引高がその者の直近事業年度における連結売上高の2%を超える者)、又はその業務執行者
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者、又はその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に多額(過去3年間において連続する12ヶ月間の総額が1,200万円以上となる期間があること)の金銭その他財産を得ている法律専門家、会計専門家、コンサルタントである個人、及び多額(直近3事業年度のうちのいずれかの事業年度において総収入の5%又は2,000万円のいずれか大きい額以上)の財産を得ているこれらの団体に所属する者
6. 当社グループから多額(過去3年間の平均で年間1,000万円以上)の寄付又は助成を受けている者又はその業務執行者
7. 当社グループとの間で、取締役又は監査役を相互に派遣している会社の業務執行者
8. 上記1~7に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族もしくは生計を一にする者

当社の社外取締役としての通算の在任期間が10年を超えていないこと

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役は、取締役会の審議において、内部監査部門及びそれ以外の本社部門並びに会計監査人から付議又は報告される情報により当社の現状を十分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行っております。

また、社外取締役のみで構成されている監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人と連携し監査を行っております。

これらにより、適切な監査機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

a. 監査等委員監査の組織、人員及び手続

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役3名で構成されており、そのうち2名は弁護士及び公認会計士を選任しております。さらに、公正な経営監視体制の構築に努めており、監査等委員会を2ヶ月に1回以上開催しております。なお、監査等委員会は、監査等委員の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置し、補助スタッフ(3名)を配置し、当該スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しています。監査等委員監査は、監査等委員会で決定した監査の方針及び業務分担等に従い、1 取締役の業務執行、2 会計監査、3 リスク管理体制の整備状況の3つの領域についてのリスクや課題を検討し、年間の活動計画を定め、各領域に対する監査活動を行っており、合わせて、必要に応じて職務の執行に関する事項の意見陳述を行える体制となっております。

監査等委員長である社外取締役の太田晶久氏は、公認会計士として監査法人における勤務経験を有し、現在は、太田晶久公認会計士・税理士事務所代表を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度に開催した監査等委員会及び取締役会への個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	当事業年度の出席状況	
	監査等委員会	取締役会
太田 晶久	100% (9回/9回)	100% (17回/17回)
伊庭野 基明	100% (9回/9回)	100% (17回/17回)
高田 剛	100% (9回/9回)	100% (17回/17回)

監査等委員会においては、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成及び財産の状況の調査その他監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に関する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っております。

監査等委員は取締役会、コンプライアンス委員会その他必要と認める会議へ出席し意見を述べ、当社グループの子会社等への往査を行うとともに、定期的に代表取締役と会合を行い、意見交換及び情報収集を行っております。加えて、監査等委員は監査室及び会計監査人と定期的に会合を開催し、意見交換・情報交換により連携を強化し、監査の有効性及び効率性の向上を図っております。

当事業年度においては、下記の事項を重点項目とし取締役及び使用人等から情報を収集し、必要に応じて実際に調査を行い、適切な監査を行っております。また随時必要な助言、勧告等も行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の終息時期が見通せない中、現地調査、対面でのインタビュー等が困難となることが予想されましたので、WEB会議システム等を活用しながら、柔軟かつ臨機応変に監査を実施しております。

重点項目	具体的な内容		
1. 業務監査	取締役の職務の執行が法令・定款を遵守して行われているかどうか	(1) 業務執行における意思決定プロセスが合法的・効率的に行われているかの確認	稟議書その他重要書類の監査 会議の運営状況
		(2) 内部統制の体制整備状況及び運用状況の監査	会社法の内部統制(内部統制システム)の監査 金融商品取引法の内部統制(財務報告に係る内部統制)の監査
		(3) 競業取引及び利益相反取引等の監査	取締役の競業取引及び利益相反取引無償の利益供与 自己株式の取得及び処分 株主総会運営に関する業務執行状況 配当総額と分配可能額の確認
		(4) 事業報告及びその附属明細書の監査	
2. 会計監査	会計監査人の監査の方法と結果が相当であるか	(1) 計算書類及びその附属明細書の監査	
		(2) 連結計算書類の監査	
3. リスク管理体制の整備状況の監査	(1) リスク管理体制の整備・運用(管理規程・マニュアルの作成)		
	(2) 国内、海外子会社(孫会社を含む)の経営状況の把握		

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した代表取締役直轄の監査室を設置し、当社及びグループ会社における内部監査体制を整備しています。監査室は、年度監査計画の策定において監査等委員会と連携し、監査等委員会は、監査室から監査結果等の報告を受け、必要に応じて監査室に指示を行っております。また、監査室長は、監査等委員会に定期的に報告し、連携しております。なお、監査室の人員は経理財務業務の経験値が高く、監査業務に相当の知見を有する専任3名であります。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査等委員である取締役と会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人との連携状況については、年間計画の説明を受け、また年度の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行う等連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a．監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b．継続監査期間

2012年3月期以降

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：戸田栄、井上裕之

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 15名

e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に基づき、会計監査人の監査の独立性や実施状況等、相当性を判断し、会計監査人を選定しております。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等監査等委員会が必要と判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案する他、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると認められる場合には、監査等委員会は会計監査人を解任し、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告することとしております。監査等委員会において、PwCあらた有限責任監査法人の経歴、規模、品質管理体制、過去の監査の実績、監査等委員会等との情報伝達・意思疎通の状況等を総合的に評価・検討した結果、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に該当する事由はなく、引き続き適正な職務遂行が期待できると判断したため、PwCあらた有限責任監査法人を会計監査人としております。

f．監査等委員会による会計監査人の評価

会計監査人における独立性・専門性及び監査活動の適切性・妥当性等に関する評価項目を設け、項目ごとに評価のために必要な資料を社内関係部門及び会計監査人から入手することや報告を受けることで、監査品質の評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	59	-
連結子会社	132	4	74	-
計	185	4	133	-

連結子会社の非監査業務の概要は以下のとおりです。

連結子会社においては、前連結会計年度に業務アドバイザーに対する非監査業務報酬を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PricewaterhouseCoopers)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	81	-	101	0
計	81	-	101	0

連結子会社の非監査業務の概要は以下のとおりです。

連結子会社においては、当連結会計年度に業務アドバイザーに対する非監査業務報酬を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、当事業年度において会計監査人が提出した監査計画並びに従前の監査実績及び報酬実績の適正性等について確認した上で、報酬の算出根拠等を検証した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア．報酬の基本方針及び構成

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下において同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とすること、及び個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、報酬の構成は、固定報酬としての「基本報酬」、業績連動報酬等としての「賞与」、非金銭報酬等としての「株式報酬」により構成し、報酬水準及び構成比率は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとし、指名・報酬委員会における検討を経て決定します。

なお、経営監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払います。

イ．各報酬類型の概要と割合の目安

「基本報酬」は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

「賞与」は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための短期インセンティブとして機能する業績連動報酬であり、各事業年度の業績が確定した時点で、会社の営業成績及び業績等への貢献度を評価し、支給額を決定します。会社の業績評価にあたっては、事業EBITDAの目標達成率を60%、親会社の所有者に帰属する当期利益の目標達成率を40%の割合で勘案します。賞与支給額は、基本報酬の年額の20%程度を基準額に設定し、目標達成度合い及び個人別の評価により基準額の0%から200%の範囲で支給金額を決定します。なお、当連結会計年度における当該業績連動報酬にかかる目標と実績は以下のとおりであります。

	（目標）	（実績）
事業EBITDA	118億円	113億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	37億円	41億円

「株式報酬」は、付与後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを役務提供期間とし、当該役務提供期間の満了前に取締役を退任したときは原則として付与にかかる株式の全部又は一部を当社が無償取得する旨、及び在任中の譲渡を禁止する旨を定めた譲渡制限付株式とします。毎年一定の時期に、年額80百万円以内、かつ年100,000株を上限として、役職に応じて基本報酬の年額の40%から60%程度を目安に付与します。

ウ．報酬額の決定手続

取締役の個人別の基本報酬の額及び賞与支給額については、株主総会の決議によって設定された報酬枠の範囲内で、代表取締役CEO岩切隆吉にその決定を委任します。ただし、代表取締役CEOにより当該権限が適切に行使されるようにするため、代表取締役CEOは、3名以上の社外取締役により構成される指名・報酬委員会に原案を諮問し、その答申の内容に従って決定をしなければならないものとします。なお、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議します。

エ．当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動

当事業年度の取締役の報酬額については、2022年3月24日開催の取締役会の決議により、決定しております。決定に際しては、事前に指名・報酬委員会の審議を経ており、手続・権限につきましては「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

（当事業年度における役員報酬等の決定過程における指名・報酬委員会の活動内容）

- ・役員報酬の構成や算定方法について審議（2022年2月）
- ・取締役個人別の報酬等の内容に係る決定方針について審議（2022年3月）
- ・取締役の個人別の賞与支給について審議（2022年3月）

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に従うものであると判断しております。

オ. その他

上記のほか、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、株主重視の経営意識を高めること等を目的として、「基本報酬」及び「賞与」と「株式報酬」とは別に事業EBITDAを基準とした業績連動型有償ストックオプションを取締役（社外取締役を除く）に対し発行しております。その行使条件は「1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

なお、役員退職慰労金制度については、2005年6月29日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬 (非金銭 報酬等)	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	214	127	31	54	2
社外取締役	24	24	-	-	4

- (注) 1 当期末在籍人員は、監査等委員を除く取締役3名、監査等委員である取締役は3名であります。
2 上記の賞与は、支給見込額です。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬 (非金銭報酬等)
岩切 隆吉	163	取締役	提出会社	99	24	39

- (注) 上記の賞与は、支給見込額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び当社グループは、株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするいわゆる純投資目的の株式は保有しておりません。純投資以外を目的とするいわゆる政策保有株式については、当社グループの経営方針に照らして、当社と被保有企業の双方において企業価値向上に資するものに限定しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、取締役会において1年に1度を目処に、当社グループが保有する政策保有株式の個別銘柄について、保有目的、取引関係、投資効果等を総合的に検証し、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	311
非上場株式以外の株式	2	33,605

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	33,475	株式の一部を譲渡し、子会社株式 から投資株式へ振替

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が変動した銘柄
を含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式数が変動した銘柄
を含めておりません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ナノキャリア 株式会社	750,000	750,000	吸収合併した子会社が、取引 関係の円滑化のために保有し ておりましたが、事業ポート フォリオの再編により保有意 義が薄まったため、過年度に 一部を売却いたしました。今 後についても市場環境等を鑑 み段階的に売却の方針です が、具体的な日程については 決まっておりません。	無
	129	201		
株式会社JMDC	8,855,954	-	事業ポートフォリオの再編に 伴い、子会社株式の一部を譲 渡し、投資株式へ振替られた ことにより増加いたしました。 今後については市場環境 等を鑑み段階的に売却の方針 ですが、具体的な日程につい ては決まっておりません。	無
	33,475	-		

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や参考図書によって理解を深めております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。またIFRSに基づいた適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,15,30	38,141	96,436
売上債権及びその他の債権	5,6,15	21,865	14,834
契約資産	5,24	9	-
未収還付法人税等		1,664	23
棚卸資産	7,15	14,638	16,107
その他の金融資産	5	529	386
その他の流動資産	8	1,122	750
流動資産合計		77,972	128,539
非流動資産			
有形固定資産	9,15	9,361	7,314
使用権資産	16	8,663	2,889
のれん	10	72,179	48,589
無形資産	10	83,065	78,302
持分法で会計処理されている投資	12	4,536	2,630
退職給付に係る資産	19	324	303
その他の金融資産	5	4,561	37,069
繰延税金資産	13	3,262	1,574
その他の非流動資産	8,15	213	44
非流動資産合計		186,168	178,717
資産合計		264,141	307,257

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5,14	13,282	6,296
借入金	5,15	21,897	18,995
契約負債	24	3,377	208
リース負債	5	1,212	665
その他の金融負債	5	252	209
未払法人所得税		1,098	35,324
引当金	17	87	138
その他の流動負債	18,33	4,897	5,271
流動負債合計		46,106	67,109
非流動負債			
借入金	5,15	73,721	29,058
リース負債	5	7,618	2,359
繰延税金負債	13	8,706	15,302
退職給付に係る負債	19	632	283
引当金	17	302	61
その他の非流動負債	18	317	213
非流動負債合計		91,298	47,278
負債合計		137,404	114,388
資本			
資本金	20	7,025	7,025
資本剰余金	20	41,406	41,411
利益剰余金	20	63,522	157,838
自己株式	20	1,169	1,119
その他の資本の構成要素	20	239	12,636
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,024	192,518
非支配持分	32	15,711	350
資本合計		126,736	192,869
負債及び資本合計		264,141	307,257

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業			
売上収益	4,24	54,481	73,515
売上原価	7	29,717	43,986
売上総利益		24,763	29,529
販売費及び一般管理費	25	17,839	22,406
その他の収益	26	253	341
その他の費用	11,26	1,109	6,202
営業利益		6,068	1,262
持分法による投資損益	12	248	2,286
金融収益	27	1,027	6,767
金融費用	27	1,532	1,798
税引前当期利益		5,315	3,944
法人所得税費用	13	887	209
継続事業からの当期利益		4,427	4,153
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	35	2,168	97,552
当期利益		6,595	101,706
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		5,115	101,548
非支配持分		1,480	157
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	143.58	2,848.36
継続事業		124.23	116.27
非継続事業		19.35	2,732.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)		140.64	2,845.48
継続事業		124.02	113.49
非継続事業		16.62	2,731.99

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		6,595	101,706
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	29	119	12,268
確定給付制度の再測定	29	48	8
持分法適用会社に対する持分相当額	29	77	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		245	12,259
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	1,034	840
持分法適用会社に対する持分相当額	29	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,034	840
税引後その他の包括利益		1,280	13,100
当期包括利益合計		7,876	88,605
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		6,396	88,448
非支配持分		1,480	157

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,136	1,211	8	717
当期利益				5,115			
その他の包括利益							196
当期包括利益合計		-	-	5,115	-	-	196
非支配持分との取引等			28				
配当金	21			855			
自己株式の取得	20				0		
自己株式の処分	20		12		42		
その他の包括利益から利益剰余金 への振替	5			126			77
その他			13				
所有者との取引合計		-	26	728	42	-	77
当期末残高		7,025	41,406	63,522	1,169	8	597

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
当期首残高		206	-	914	105,414	13,769	119,183
当期利益				-	5,115	1,480	6,595
その他の包括利益		1,034	48	1,280	1,280		1,280
当期包括利益合計		1,034	48	1,280	6,396	1,480	7,876
非支配持分との取引等				-	28	462	490
配当金	21			-	855		855
自己株式の取得	20			-	0		0
自己株式の処分	20			-	54		54
その他の包括利益から利益剰余金 への振替	5		48	126	-		-
その他				-	13		13
所有者との取引合計		-	48	126	785	462	323
当期末残高		828	-	239	111,024	15,711	126,736

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,522	1,169	8	597
当期利益				101,548			
その他の包括利益							12,268
当期包括利益合計		-	-	101,548	-	-	12,268
非支配持分との取引等							
配当金	21			7,305			
連結子会社の売却による減少				62			233
自己株式の取得	20				0		
自己株式の処分	20		5		49		
その他の包括利益から利益剰余金への振替	5			8			
その他			0				
所有者との取引合計		-	5	7,233	49	-	233
当期末残高		7,025	41,411	157,838	1,119	8	12,633

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
当期首残高		828	-	239	111,024	15,711	126,736
当期利益				-	101,548	157	101,706
その他の包括利益		840	8	13,100	13,100		13,100
当期包括利益合計		840	8	13,100	88,448	157	88,605
非支配持分との取引等				-	-	90	90
配当金	21			-	7,305		7,305
連結子会社の売却による減少				233	296	15,609	15,313
自己株式の取得	20			-	0		0
自己株式の処分	20			-	54		54
その他の包括利益から利益剰余金への振替	5		8	8	-		-
その他				-	0		0
所有者との取引合計		-	8	224	6,954	15,518	22,472
当期末残高		11	-	12,636	192,518	350	192,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,315	3,944
非継続事業からの税引前当期利益	35	4,286	147,175
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		6,001	5,251
固定資産に係る損益(は益)		42	5,934
子会社株式売却損益(は益)		9	100,726
子会社清算損益(は益)		-	20
投資有価証券評価損益(は益)		-	46,108
金融収益		1,070	6,767
金融費用		1,719	1,808
持分法による投資損益(は益)		248	2,286
その他		26	1,375
利益に対する調整項目合計		6,906	139,675
小計		16,508	11,444
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		6,042	538
棚卸資産の増減額(は増加)		2,762	85
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		3,375	1,116
その他		499	1,102
営業活動に係る資産・負債の増減合計		4,930	609
小計		11,577	12,054
利息及び配当金の受取額		97	305
利息の支払額		1,115	868
法人所得税費用の支払額及び還付額		6,652	246
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,907	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		966	1,202
有形固定資産の売却による収入		5	0
無形資産の取得による支出		1,232	755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30	38,923	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	30	9	96,200
子会社の清算による支出		-	37
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	380
その他の金融資産の取得による支出		585	817
その他の金融資産の売却及び償還による収入		1,335	453
その他		102	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,460	93,391

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	30	27,651	14,900
短期借入金の返済による支出	30	35,222	13,914
長期借入れによる収入	30	31,492	35,000
長期借入金の返済による支出	30	17,407	75,044
アレンジメントフィー等の支払額		525	455
配当金の支払額	21	855	7,305
リース負債の返済による支出	30	1,313	807
子会社新株予約権の行使による収入		454	39
非支配持分との取引による収入	30	1	1
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,275	47,586
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		821	752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		31,455	58,295
現金及び現金同等物の期首残高		69,596	38,141
現金及び現金同等物の期末残高	30	38,141	96,436

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。当連結会計年度において、株式会社JMDC（以下「JMDC」という。）の一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。それに伴い、「ヘルスケア」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2022年12月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2023年3月23日開催の当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2016年3月期からIFRSを適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（9）非金融資産の減損」）

のれんの減損の判断及び耐用年数を確定できない無形資産の減損金額を判断する際に、のれんが配分された又は耐用年数を確定できない無形資産が属する資金生成単位グループの回収可能価額の見積りが必要となります。

回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位グループにより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積っております。

もし、資金生成単位グループにより生じると予想した将来キャッシュ・フローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛却」（IFRS第10号「連結財務諸表」）及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の修正）を2020年3月期より早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

当社グループは投資先の議決権の過半数を有していなくても、他の議決権保有者との契約上の取決め、他の契約上の取決めから生じる権利、事実上の支配等の要因を考慮してパワーを有すると判断することがあります。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産(のれんを含む)、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該その企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務(法的債務又は推定的債務)を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社グループが移転した資産、当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、偶発負債及び支配獲得日における当社グループが発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資としております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。

(7) 無形資産及びのれん

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

無形資産

1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-----------|
| ・ソフトウェア | 2年～5年 |
| ・顧客関連無形資産 | 12.5年～25年 |
| ・技術関連無形資産 | 4年～19年 |

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位グループで減損テストを実施しております。

(8) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位グループごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位グループを決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは個別に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位グループの固有のリスクを反映した税引前割引率を使用して見積った割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位グループ内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位グループの回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻入しております。当該減損損失の戻入は、戻入時における資産又は資金生成単位グループが、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻入は行っておりません。当該戻入は、以前に認識した減損損失の戻入れとして純損益に認識しております。

(10) 金融商品

非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識の中止をしております。

当社グループは、金融資産を当初認識時に償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。その概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後、当該資産の帳簿価額は償却原価は実効金利法を用いて測定しており、必要な場合には減損損失を控除しております。

FVTOCIの負債性金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下「FVTOCI」という。）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融商品に対する投資については、売買目的で保有するものを除きFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として純損益に認識しております。

FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定する又はFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下「FVTPL」という。）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値（直接帰属する取引費用を含む）により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの負債性金融資産について、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスク変動に基づいて判断しており、債務不履行発生リスク変動があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・金融資産の外部格付
- ・内部格付の格下げ
- ・売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受け取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益等から構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損等から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。為替差損益は、外貨建ての借入金、又はその他の金融資産について、期末日の為替レートへの換算替えから生じた損益を計上しております。

デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクに晒されております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、すべてのデリバティブ取引を契約上の権利又は義務が発生した時点で公正価値にて資産又は負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益又は金融費用として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

3. 損害賠償引当金

将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、合理的に見積りが可能な額を認識しております。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積って算定しております。

確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付型年金制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(13) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株又は新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却又は再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(14) 新株予約権

当社及び一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金で受領しております。

また、連結財政状態計算書には当社の発行した新株予約権をその他の資本の構成要素に、連結子会社の発行した新株予約権を非支配持分に含めて計上しております。

(15) 収益

当社グループでは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、タックスプランニングの機会を考慮し、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

(17) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

(18) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

前連結会計年度まで、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つを報告セグメントとしておりましたが、「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことを機に、当連結会計年度より、「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」、「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

なお、医療情報に関する事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組替えて表示しております。

また、「音響機器関連」セグメントに属するPEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合に係る取得対価の配分について、当連結会計年度に暫定的な会計処理を確定したため、前連結会計年度の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	12,282	41,107	1,090	54,481	-	54,481
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	0	0	0	-
合計	12,282	41,107	1,090	54,481	0	54,481
セグメント利益						
事業EBITDA	4,185	7,076	273	11,535	795	10,739
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	253
その他の費用	-	-	-	-	-	1,109
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	3,815
営業利益	-	-	-	-	-	6,068
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	248
金融収益	-	-	-	-	-	1,027
金融費用	-	-	-	-	-	1,532
税引前当期利益	-	-	-	-	-	5,315
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,044	2,735	24	3,804	10	3,815
使用权資産の減価償却費	35	564	24	625	57	683
減損損失	-	-	-	-	-	-
のれん	19,490	32,983	-	52,473	19,706	72,179
借入金	20,741	60,997	-	81,738	13,880	95,619

- (注) 1 事業EBITDAの調整額 795百万円には、全社費用 795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。
- 4 のれんの調整額は、非継続事業に属するのれんの額であります。
- 5 借入金の調整額は、借入時の付随費用に係る帳簿価額の調整額及び報告セグメントに属さない借入金の合計額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	12,717	59,516	1,282	73,515	-	73,515
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
合計	12,717	59,516	1,282	73,515	-	73,515
セグメント利益						
事業EBITDA	3,718	8,234	272	12,226	858	11,367
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	341
その他の費用	-	-	-	-	-	6,202
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	4,245
営業利益	-	-	-	-	-	1,262
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	2,286
金融収益	-	-	-	-	-	6,767
金融費用	-	-	-	-	-	1,798
税引前当期利益	-	-	-	-	-	3,944
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,103	3,090	40	4,235	9	4,245
使用权資産の減価償却費	37	625	27	689	36	725
減損損失	-	5,914	1	5,916	-	5,916
のれん	19,490	29,099	-	48,589	-	48,589
借入金	2,513	3,317	-	5,830	42,223	48,054

（注）1 事業EBITDAの調整額 858百万円には、全社費用 858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

3 借入金の調整額は、借入時の付随費用に係る帳簿価額の調整額及び報告セグメントに属さない借入金の合計額であります。（各セグメントの借入金は債務額であります。）

(4) 製品及びサービスごとの情報

「(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の中で同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(5) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	7,816	8,396
北米	21,586	31,923
ヨーロッパ	14,180	19,485
中南米	1,045	1,576
中東アフリカ	1,101	1,550
その他海外	8,751	10,584
合計	54,481	73,515

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
日本	138,787	99,327
海外合計	34,695	37,813
合計	173,483	137,140

(注) 持分法で会計処理されている投資、退職給付に係る資産、その他の金融資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(6) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占めるものはありません。

5. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理上、資本には発行済資本金、資本準備金及び親会社の所有者に帰属するすべてのその他資本剰余金を含めております。当社グループは、事業規模の拡大及び新規事業の育成を通じた収益基盤の多様化を通じて持続可能な長期的成長を実現し、企業価値の最大化を目指しております。企業価値の最大化を目指すために、借入金を含めた外部資金の導入も行っており、資本を管理する上で、有利子負債と現金性資産のバランスを中心に管理しております。なお、当連結会計年度末においては、Net Debt/事業EBITDA 3.0以下を目安としております。

有利子負債の一部には財務制限条項が付されております。その詳細は、注記「15. 借入金及び担保に供している資産等」に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有利子負債	95,619	48,054
現金性資産	40,391	132,200
純有利子負債	55,227	84,146

現金性資産は、現金及び現金同等物に加え、その他の金融資産の内、現金化が比較的容易な金融商品で構成しております。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、資金運用管理規程に基づき、現金性資産を管理しております。金融資産はその流動性を確保し、主に預貯金及び高格付けの社債等、元本の安全性の高い金融商品に限定しております。

調達に関しては、銀行等金融機関からの借入により主にプロジェクト資金を調達しております。

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスク(為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク、信用リスク、流動性リスク)が発生します。当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク発生要因別に管理を行っております。リスク発生要因の根本から発生を防止し、回避できないリスクについては個別に検討を行い、低減を図るようにしております。

為替リスク管理

当社グループの主な為替リスクは、機能通貨と異なる外貨建の資産及び負債の残高であり、主に米ドル建及びユーロ建残高となります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、機能通貨と異なる貨幣性資産及び負債の帳簿残高及び各通貨建ての主な残高は以下のとおりとなります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	通貨	金額（千通貨）	為替レート	円貨（百万円）
現金及び現金同等物	USD	27,737	115.02	3,190
	EUR	18,827	130.51	2,457
売上債権及びその他の債権	USD	3,742	115.02	430
	EUR	167	130.51	21
仕入債務及びその他の債務	USD	13,634	115.02	1,568
	EUR	74	130.51	9
借入金（流動・非流動）	USD	-	-	-
	EUR	198,800	130.51	25,945
その他負債（流動）	USD	527	115.02	60
	EUR	1,226	130.51	160
その他連結処理により 相殺消去されている貸付金	USD	260,000	115.02	29,905
	EUR	-	-	-
合計	USD	305,642	-	35,155
	EUR	219,096	-	28,594

当連結会計年度（2022年12月31日）

	通貨	金額（千通貨）	為替レート	円貨（百万円）
現金及び現金同等物	USD	36,099	132.70	4,790
	EUR	36,852	141.47	5,213
売上債権及びその他の債権	USD	6,421	132.70	852
	EUR	4,078	141.47	577
仕入債務及びその他の債務	USD	16,897	132.70	2,242
	EUR	106	141.47	15
その他負債（流動）	USD	506	132.70	67
	EUR	-	-	-
合計	USD	59,926	-	7,952
	EUR	41,037	-	5,805

当社グループが保有する外貨建金融商品について、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、日本円が各通貨に対して1円安くなった場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は、以下のとおりです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産及び負債の表示通貨への換算による影響額は含みません。

（単位：百万円）

通貨	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
USD	277	25
EUR	181	40

金利リスク管理

当社グループが保有する借入金については、約定金利が設定されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、約定金利が付されている借入金額の額面残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
金融負債				
借入金	1,834	94,903	500	48,080
合計	1,834	94,903	500	48,080

上記借入金のうち、変動金利の約定金利が付されている残高は、金利の変動リスクに晒されております。

想定元本を一定とし、変動金利が0.01%変動した場合の当社グループの税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。なお、金利以外の変動は生じないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	税引前当期利益に与える影響		税引前当期利益に与える影響	
	0.01%増加	0.01%低下	0.01%増加	0.01%低下
支払利息	9	9	4	4

市場価格の変動リスク管理

当社グループが保有する資本性金融商品の一部は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループが保有する資本性金融商品は、政策投資目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品は上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

FVTOCIの金融資産の主な銘柄及び公正価値等は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
ナノキャリア株式会社	201	129
株式会社JMDC	-	33,475

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

市場価格が10%変動した場合の当社グループの資本性金融商品の公正価値の変動額は前連結会計年度において27百万円、当連結会計年度において3,369百万円であります。なお、市場価格以外の変動は生じないものと仮定しております。

信用リスク管理

売上債権及びその他の債権、その他の金融資産は取引先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、社内規程に従い、営業管理部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、特定の取引先に対して、信用リスクが集中していることはありません。

なお、連結財務諸表に表示されている償却原価で測定される金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

また、営業債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申し立てる場合など、債務不履行と判断される場合には信用減損している金融資産として取り扱っております。当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部を回収する合理的な予想を有していない場合には、金融資産総額での帳簿価額を直接減額しております。

a. 信用リスク・エクスポージャー

当社グループは、売上債権及びその他の債権、その他の金融資産については支払期日の経過に応じて信用リスクの評価を行っております。

売上債権及びその他の債権、その他の金融資産に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定するもの			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日未経過	5,672	-	150	14,377	20,199
期日から90日以内	0	-	-	1,607	1,607
期日から90日超	0	-	750	379	1,130
合計	5,672	-	900	16,363	22,936

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定するもの			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日未経過	198	-	150	11,682	12,030
期日から90日以内	0	-	-	2,070	2,070
期日から90日超	-	-	690	596	1,286
合計	198	-	840	14,349	15,388

b. 損失評価引当金

当社グループは、売上債権及びその他の債権、その他の金融資産が減損した場合、帳簿価額を直接減損せず、損失評価引当金を計上しております。

損失評価引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定するもの			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首	0	-	562	65	628
直接償却	-	-	-	28	28
再測定額	3	-	-	2	6
連結の範囲の変動等による影響	-	-	-	240	240
期末	3	-	562	280	847

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定するもの			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期首	3	-	562	280	847
直接償却	-	-	-	171	171
再測定額	0	-	-	79	79
連結の範囲の変動等による影響	-	-	-	59	59
為替換算調整等	-	-	-	37	37
期末	4	-	562	166	733

流動性リスク管理

当社グループは、必要となる流動性については、基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローにより確保しております。また、当社グループは、大手金融機関との間でコミットメントライン（短期借入枠）契約を締結しており、流動性リスクの軽減を図っております。なお、借入枠の未使用残高は、19,739百万円であります。

金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債							
仕入債務及びその他の債務	13,282	-	-	-	-	-	13,282
借入金	22,144	21,960	10,314	9,048	17,832	15,438	96,737
リース負債	1,187	983	895	777	773	4,285	8,902
その他	252	-	-	-	-	-	252
合計	36,866	22,943	11,209	9,825	18,605	19,724	119,175

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ負債							
仕入債務及びその他の債務	6,296	-	-	-	-	-	6,296
借入金	19,210	5,335	4,520	4,520	14,770	225	48,580
リース負債	697	599	434	360	323	798	3,213
その他	209	-	-	-	-	-	209
合計	26,414	5,934	4,954	4,880	15,093	1,023	58,300

(3) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は以下のとおりであります。

FVTPLの金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非流動資産		
その他の金融資産		
投資信託及びその他の投資事業体への出資持分	162	-

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産		
現金及び現金同等物	38,141	96,436
売上債権及びその他の債権	21,865	14,834
契約資産	9	-
その他の金融資産		
定期預金	338	380
貸付金	152	3
非流動資産		
その他の金融資産		
貸付金	13	-
長期売上債権	60	-
差入保証金	968	284
その他	882	831
損失評価引当金	567	524
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	13,282	6,296
借入金	21,897	18,995
その他の金融負債		
その他	252	209
非流動負債		
借入金	73,721	29,058

FVTOCIの金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非流動資産		
その他の金融資産		
債券	1,394	1,565
株式	1,557	34,789
出資持分	77	123

(4) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は、償却原価にて測定されるものを除き、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性及び重要性に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。なお、観察不能なインプットのうち主なものは、信用リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
投資信託及びその他の投資事業 体への出資持分	-	-	162	162
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,394	1,394
株式	277	-	1,280	1,557
出資持分	-	-	77	77
合計	277	-	2,914	3,191

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,565	1,565
株式	33,694	-	1,094	34,789
出資持分	-	-	123	123
合計	33,694	-	2,784	36,478

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品はありませ
ん。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	3,517	2,914
取得	97	223
利得又は損失()		
純損益(注)	138	192
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	126	34
売却又は償還	964	-
連結除外	-	580
期末残高	2,914	2,784
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失()(注)	138	192

(注) 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
貸付金	165		3	
損失評価引当金	-		-	
差引	165	165	3	3
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	95,619	96,731	48,054	48,581

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、契約資産、6ヶ月定期預金、長期売上債権、差入保証金、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(5) 金融資産の譲渡

FVTOCIの金融資産の譲渡

該当事項はありません。

認識を中止していない譲渡資産と関連する負債

当社グループは、顧客である診療機関が保有する又は将来発生が予定される医療報酬債権を取得し、その一部を流動化しております。この流動化取引の対象債権のうち、基準日現在において未だ発生していない医療報酬債権について、それらの債権が実際に発生するまで、引き続き原債権に関連する信用リスクのすべてを保持しております。当社グループは、信用リスクが買主に移転するまで、譲渡した債権の認識を中止せず、受け取った対価を負債に計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産及び関連する負債に関する帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
譲渡資産の帳簿価額	2,663	-
関連する負債の帳簿価額	2,663	-

6. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
外部顧客に対する売上債権	16,353	14,344
未収入金	5,792	698
損失評価引当金	280	208
合計	21,865	14,834

前連結会計年度における未収入金には、当社グループが行う医療報酬債権の流動化取引において、当社グループが引き続き信用リスクのすべてを保持しているため、認識の中止を行っていない期末における未発生医療報酬債権を含めて表示しております。その帳簿価額及び関連する負債の帳簿価額は、注記「5. 金融商品 (5) 金融資産の譲渡」に記載しております。

なお、当連結会計年度における未収入金には、医療情報に関する事業を担っていたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したため、該当はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
商品及び製品	12,371	13,979
仕掛品	975	977
原材料及び貯蔵品	1,292	1,150
合計	14,638	16,107

売上原価に振り替えた棚卸資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ28,860百万円及び43,214百万円です。

連結損益計算書の「売上原価」に含まれている、期中に認識した棚卸資産の評価減金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ98百万円及び139百万円であります。

8. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
その他の流動資産		
前渡金	127	254
前払費用	612	438
その他	383	58
合計	1,122	750
その他の非流動資産		
長期前払費用	190	44
その他	23	-
合計	213	44

9.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
取得原価						
2021年1月1日	4,974	2,741	1,880	2,407	70	12,074
取得	151	428	347	-	154	1,081
企業結合による取得	42	3	106	-	-	151
建設仮勘定からの振替	7	43	70	-	120	-
売却又は処分	44	29	95	-	-	169
連結除外に伴う減少	2	-	1	-	-	4
換算差額	5	38	14	-	-	58
その他の増減	155	1	57	26	0	122
2021年12月31日	5,289	3,224	2,264	2,433	104	13,316
減価償却累計額及び減損損失累計額						
2021年1月1日	996	1,041	983	-	-	3,020
減価償却費	308	326	400	-	-	1,035
売却又は処分	21	17	91	-	-	131
連結除外に伴う減少	1	-	1	-	-	3
換算差額	3	16	8	-	-	28
その他の増減	56	0	52	-	-	3
2021年12月31日	1,341	1,366	1,246	-	-	3,954
帳簿価額						
2021年1月1日	3,977	1,700	897	2,407	70	9,054
2021年12月31日	3,948	1,858	1,017	2,433	104	9,361

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
取得原価						
2022年1月1日	5,289	3,224	2,264	2,433	104	13,316
取得	149	495	201	-	290	1,136
建設仮勘定からの振替	18	134	3	-	149	-
売却又は処分	0	30	74	-	-	105
連結除外に伴う減少	1,285	0	1,487	588	130	3,491
換算差額	11	26	34	-	-	73
その他の増減	0	0	60	0	-	60
2022年12月31日	4,183	3,851	995	1,844	114	10,989
減価償却累計額及び減損損失累計額						
2022年1月1日	1,341	1,366	1,246	-	-	3,954
減価償却費	274	375	236	-	-	886
売却又は処分	-	21	63	-	-	85
連結除外に伴う減少	191	10	940	-	-	1,122
換算差額	8	12	19	-	-	39
その他の増減	1	0	0	-	-	1
2022年12月31日	1,434	1,742	497	-	-	3,675
帳簿価額						
2022年1月1日	3,948	1,858	1,017	2,433	104	9,361
2022年12月31日	2,748	2,108	497	1,844	114	7,314

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しています。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に含めています。

(2) コミットメント

当連結会計年度における、有形固定資産の取得に関するコミットメントは、83百万円であります。なお、前連結会計年度においては、有形固定資産の取得に関するコミットメントはありません。

10. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産				
		商標	顧客との関係	技術資産	その他	合計
取得原価						
2021年1月1日	54,638	35,586	24,093	6,306	5,188	71,175
個別取得	-	-	-	-	1,232	1,232
企業結合による取得	19,061	3,810	15,293	769	63	19,937
売却又は処分	-	-	-	-	33	33
換算差額	671	198	795	40	3	1,038
2021年12月31日	74,371	39,595	40,182	7,116	6,454	93,349
償却累計額及び減損損失累計額						
2021年1月1日	2,192	-	2,071	2,049	2,420	6,541
償却	-	-	2,234	683	806	3,724
売却又は処分	-	-	-	-	0	0
換算差額	-	-	13	3	1	19
2021年12月31日	2,192	-	4,319	2,736	3,227	10,284
帳簿価額						
2021年1月1日	52,446	35,586	22,022	4,257	2,767	64,633
2021年12月31日	72,179	39,595	35,863	4,379	3,226	83,065

(注) 重要な無形資産

当連結会計年度における重要な無形資産は、企業結合において取得した商標、顧客との関係、技術資産です。これらは、主にものづくり（部品・材料）セグメントに含めて開示しているテイボー株式会社、及びものづくり（音響機器関連）セグメントに含めて開示しているAlphaTheta株式会社、PEAG, LLC dba JLab Audioに係るものです。商標の帳簿価額は39,595百万円で耐用年数が確定できない無形資産に分類しております。顧客との関係、技術資産の帳簿価額はそれぞれ35,863百万円、4,379百万円であり、顧客との関係のうち耐用年数が確定できない無形資産に分類している47百万円を除き、それぞれの償却期間は12.5年～25年、4年～19年であり、それぞれの残存償却期間は、7.67年～24.33年、2.08年～12.00年であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産				
		商標	顧客との関係	技術資産	その他	合計
取得原価						
2022年1月1日	74,371	39,595	40,182	7,116	6,454	93,349
個別取得	-	-	-	-	755	755
売却又は処分	21,898	237	2,413	-	4,536	7,186
換算差額	2,087	616	2,473	124	8	3,221
2022年12月31日	54,560	39,974	40,243	7,240	2,681	90,140
償却累計額及び減損損失累計額						
2022年1月1日	2,192	-	4,319	2,736	3,227	10,284
償却	-	-	2,469	676	382	3,527
減損損失	5,914	-	-	-	1	1
売却又は処分	2,192	-	128	-	1,945	2,074
換算差額	57	-	73	18	7	98
2022年12月31日	5,971	-	6,733	3,431	1,673	11,837
帳簿価額						
2022年1月1日	72,179	39,595	35,863	4,379	3,226	83,065
2022年12月31日	48,589	39,974	33,509	3,809	1,008	78,302

（注） 重要な無形資産

当連結会計年度における重要な無形資産は、企業結合において取得した商標、顧客との関係、技術資産です。これらは、主にものづくり（部品・材料）セグメントに含めて開示しているテイポー株式会社、及びものづくり（音響機器関連）セグメントに含めて開示しているAlphaTheta株式会社、PEAG, LLC dba JLab Audioに係るものです。商標の帳簿価額は39,974百万円で耐用年数が確定できない無形資産に分類しております。顧客との関係、技術資産の帳簿価額はそれぞれ33,509百万円、3,809百万円であり、それぞれの償却期間は12.5年～25年、4年～19年であり、それぞれの残存償却期間は、6.67年～23.33年、1.25年～11.00年であります。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に含めています。

(2) 研究開発費

当連結会計年度において売上原価に計上した研究開発費は703百万円、前連結会計年度及び当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上した研究開発費は、それぞれ4,460百万円及び4,622百万円であり、無形資産に計上した金額はありません。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産

上記の無形資産のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,454百万円、40,319百万円であり、主として商標であります。

商標は、ほとんど費用をかけずに更新が可能です。当社グループは、当該商標を継続して更新する意図を有しており、事業が継続する限りにおいて基本的に永続するものであり、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できないものに分類しております。

(4) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位グループの減損テスト

資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	事業セグメント	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
		のれん	耐用年数を 確定できない 無形資産	のれん	耐用年数を 確定できない 無形資産
テイボーグループ(注1)	ものづくり (部品・材料)	19,490	7,879	19,490	7,879
AlphaThetaグループ(注2)	ものづくり (音響機器関連)	19,400	27,535	19,400	27,788
PEAG, LLC dba JLab Audio グループ(注3)		13,582	4,009	9,698	4,625
J M D Cグループ(注4)	ヘルスケア	15,434	621	-	-
ドクターネットグループ(注4)		2,417	73	-	-
ユニケソフトウェアリサーチ グループ(注4)		1,853	314	-	-
合計		72,179	40,433	48,589	40,292

(注) 1 当該資金生成単位グループは、テイボー株式会社及び株式会社soliton corporation等から構成されております。

2 当該資金生成単位グループは、AlphaTheta株式会社及びAlphaTheta EMEA Limited等から構成されております。

3 当該資金生成単位グループは、PEAG, LLC dba JLab Audio及びAO WAVE TECH CO., LTD.から構成されております。

4 当該資金生成単位グループは、当連結会計年度にJ M D Cの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外した結果、消滅いたしました。

当社グループは、のれん又は耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位グループについて、少なくとも年1回の減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。のれん又は耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、経営者によって承認された5年を限度とした事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を割り引くことにより算定しております。当該期間を超過した期間のキャッシュ・フローは一定の成長率により見込んでおります。

使用価値の算定にあたっての主要な仮定は、次のとおりであります。

- (a)事業計画における売上成長率及びEBITDAマージン率
- (b)事業計画を超過する期間の成長率
- (c)割引率（加重平均資本コスト）

- (a)事業計画における売上成長率及びEBITDAマージン率

売上成長率については、過去の実績に加え、外部機関により公表されている客観的な指標も勘案して見積っております。

EBITDAマージン率については、過去の実績に加え、業界における直近のコスト状況（調達や物流等）も勘案して見積っております。

- (b)事業計画を超過する期間の成長率

資金生成単位グループが属する市場もしくは国の長期平均成長率及びインフレ率を勘案して決定しております。

前連結会計年度は、テイボーグループ、AlphaThetaグループ、J M D Cグループ、ドクターネットグループ及びユニケソフトウェアリサーチグループは1.0%、PEAG, LLC dba JLab Audioグループは2.3%であります。当連結会計年度は、テイボーグループ、AlphaThetaグループは1.0%、PEAG, LLC dba JLab Audioグループは2.0%であります。

- (c)割引率（加重平均資本コスト）

資金生成単位グループの類似企業の資本コスト等を参照して算定しております。

なお当連結会計年度における減損テストの結果、主に米国の政策金利上昇等の影響を受け割引率が上昇した結果、PEAG, LLC dba JLab Audioグループから5,914百万円の減損損失を認識しています。

資金生成単位グループごとの税引前の割引率は次のとおりであります。

（単位：％）

資金生成単位グループ	事業セグメント	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
テイボーグループ	ものづくり (部品・材料)	6.0	5.8
AlphaThetaグループ PEAG, LLC dba JLab Audio グループ	ものづくり (音響機器関連)	9.4 12.4	9.3 14.2
J M D Cグループ(注)		9.6	-
ドクターネットグループ(注)	ヘルスケア	9.9	-
ユニケソフトウェアリサーチ グループ(注)		11.5	-

(注) 当該資金生成単位グループは、当連結会計年度にJ M D Cの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外した結果、消滅いたしました。

資金生成単位グループの使用価値を算定して実施した減損テストにおいて主要な感応度を示す仮定は割引率です。もし割引率が上記の表に記載された率よりも上昇するならば、資金生成単位グループにおける減損の可能性が上昇します。

割引率の変動に対する減損計上までの余裕度が低く、かつその影響額が大きい資金生成単位グループについて、減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率の変化と、更に割引率が1%上昇した場合に発生する減損損失の見込額は以下のとおりです。

なお、当該分析において割引率以外の条件は一定と仮定しております。

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率の変化	更に割引率が1%上昇した場合の減損損失の見込額	減損計上までの余裕度がゼロとなる割引率の変化	更に割引率が1%上昇した場合の減損損失の見込額
AlphaThetaグループ	1.4%	9,159百万円	2.5%	7,886百万円
PEAG, LLC dba JLab Audioグループ (注)	1.4%	5,105百万円	-	6,447百万円

(注) PEAG, LLC dba JLab Audioグループは当連結会計年度において減損損失を認識しているため余裕度は記載していません。

11. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ものづくりセグメント			
音響機器関連	PEAG, LLC dba JLab Audio のれん	-	5,914
音響機器関連計		-	5,914
ものづくりセグメント計		-	5,914
その他セグメント	株式会社プリメディカ ソフトウェア	-	1
その他セグメント計		-	1
合計		-	5,916

当連結会計年度において、ものづくり(音響機器関連)セグメントに属するPEAG, LLC dba JLab Audio及びその他セグメントに属する株式会社プリメディカの非金融資産について、入手できる情報を基に回収可能価額を見積ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

12. 関連会社及び共同支配企業

(1) 関連会社

重要な関連会社

当社グループにとって重要性のある関連会社は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
キッズウェル・バイオ株式会社	バイオ医薬品	日本	30.13%	29.56%

キッズウェル・バイオ株式会社の要約財務諸表及び当該関連会社に対する持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産	3,722	3,948
非流動資産	178	224
資産合計	3,900	4,173
流動負債	916	780
非流動負債	718	1,704
負債合計	1,634	2,485
資本合計	2,265	1,688
資本合計のうち当社グループの持分	682	498
のれん相当額及び連結調整	3,853	1,752
投資の帳簿価額	4,536	2,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,658	1,912
当期利益(は損失)	714	635
その他の包括利益	257	-
当期包括利益合計	456	635
当社グループが受け取った配当金	-	-

当社は、当連結会計年度において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失を2,064百万円認識しております。当該減損損失は、連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

個々には重要性のない関連会社

個々には重要性のない関連会社に対する当社グループの関与の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
帳簿価額	-	378

関連会社の持分情報

当社グループの関連会社について、持分情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業からの純損益	248	2,286
非継続事業からの税引後の純損益	-	-
その他の包括利益	77	0
包括利益合計	171	2,286

(2) 共同支配企業

該当事項はありません。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び変動（同一の租税管轄区域内での残高相殺前）は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合による 影響	2021年 12月31日
繰延税金資産					
未払人件費	243	16	-	12	272
棚卸資産	664	41	-	51	757
税務上の繰越欠損金	11,532	1,347	-	-	10,185
出資金	104	-	-	-	104
有価証券	435	-	88	-	347
契約負債	250	106	-	583	727
未払事業税	114	36	-	-	150
為替差額	-	745	-	-	745
その他	1,182	673	-	137	1,994
合計	14,528	59	88	784	15,283
繰延税金負債					
無形資産	20,521	636	-	-	19,884
有形固定資産	153	4	-	-	149
有価証券	358	-	6	-	365
海外子会社の剰余金	110	28	-	-	82
その他	165	109	4	24	244
合計	21,310	559	1	24	20,727
繰延税金資産及び負債の純額	6,782	619	90	809	5,444

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2022年 12月31日
繰延税金資産					
未払人件費	272	70	-	114	229
棚卸資産	757	32	-	0	723
税務上の繰越欠損金	10,185	1,825	-	62	8,297
出資金	104	104	-	-	-
無形資産	-	1,472	-	-	1,472
有価証券	347	-	267	-	79
契約負債	727	727	-	-	-
未払事業税	150	1,360	-	-	1,510
為替差額	745	745	-	-	-
その他	1,994	146	-	169	1,677
合計	15,283	678	267	346	13,990
繰延税金負債					
無形資産	19,884	1,924	-	5	17,965
有形固定資産	149	4	-	-	153
有価証券	365	14,174	5,742	46	8,844
海外子会社の剰余金	82	28	-	-	111
その他	244	350	4	43	643
合計	20,727	12,633	5,737	95	27,718
繰延税金資産及び負債の純額	5,444	13,311	5,469	442	13,727

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産	3,262	1,574
繰延税金負債	8,706	15,302
純額	5,444	13,727

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
税務上の繰越欠損金	1,410	2,869
将来減算一時差異	338	1,527
合計	1,748	4,396

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	649	-
4年目	18	-
5年目以降	742	2,869
合計	1,410	2,869

当社グループは、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ10,185百万円及び8,297百万円計上しております。

当社グループは、認識した繰延税金資産については、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、タックスプランニングの機会を考慮し、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。

主にAlphaTheta株式会社とノーリツ鋼機株式会社を頂点とした連結納税グループに属するテイボー株式会社においては、事業計画等により将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積っており、主要な仮定として過去の実績に加え、外部機関により公表されている客観的な指標も勘案して売上成長率を算出しております。また、EBITDAマージン率については、過去の実績に加え、業界における直近のコスト状況(調達や物流等)も勘案して見積っております。

予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、法人所得税費用が増加する可能性があります。

(2) 純損益を通じて認識した法人所得税

純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期法人所得税	3,563	36,363
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	789	14,875
税務上の繰越欠損金	1,347	1,825
繰延法人所得税計	557	13,049
法人所得税合計	3,005	49,413
継続事業	887	209
非継続事業	2,118	49,622

(3) 適用税率の調整

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
国内の適用税率	30.6	30.6
損金不算入の費用	1.7	4.6
益金不算入の収益	0.9	2.5
未認識の繰延税金資産の変動	9.1	20.5
税率による影響	1.6	6.0
子会社売却による影響	-	24.3
その他	0.5	0.7
実際負担税率	16.7	5.3

14. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
仕入債務	6,023	4,529
未払金	7,258	1,766
合計	13,282	6,296

前連結会計年度における未払金には、当社グループが行う医療報酬債権の流動化取引において、認識の中止の要件を満たさないものについて受け取った対価を含めて表示しております。その帳簿価額及び関連する資産の帳簿価額は、注記「5. 金融商品 (5) 金融資産の譲渡」に記載しております。

なお、当連結会計年度における未払金には、医療情報に関する事業を担っていたJ M D Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したため、該当はありません。

15. 借入金及び担保に供している資産等

(1) 金融負債の内訳

借入金及びリース負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,464	14,543	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,433	4,451	0.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	73,721	29,058	0.7	2024年1月～ 2029年3月
リース負債(流動)	1,212	665	2.0	-
リース負債(非流動)	7,618	2,359	2.0	2024年1月～ 2029年1月
合計	104,450	51,079	-	-

(注) 1 平均利率は、額面金額に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度における金融負債の主な減少要因はリファイナンスによる借入の返済とJ M D Cグループを連結の範囲から除外したことによる影響であります。

財務制限条項が付されている借入金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	8,051	13,317
1年以内に返済予定の長期借入金	9,436	4,500
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	71,465	28,250
合計	88,953	46,067

主な財務制限条項は契約主体の連結決算においての純資産及び段階利益の一定水準の維持であります。

(2) 担保に供している資産及び担保が付されている債務

担保に供している資産及び担保が付されている債務は以下のとおりであります。

担保権は、財務制限条項に抵触した場合、又は借入契約に不履行がある場合に行使される可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	240	-
売上債権及びその他の債権	2,226	-
棚卸資産	3,877	-
有形固定資産	1,234	-
その他の非流動資産	35	-
合計	7,613	-
担保が付されている債務		
借入金(流動)	2,396	-
借入金(非流動)	24,744	-
合計	27,140	-

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。なお、金額は当社グループの取得原価で表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
売上債権及びその他の債権	4,628	-
その他の金融資産(流動・非流動)	10,613	-
子会社株式等	37,435	-

16. リース

当社グループは、借手として、主にオフィスビル、倉庫等を賃借しております。

なお、エスカーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	440	492
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	241	232
合計	683	725
リース負債に係る金利費用	50	59
短期リース費用	28	16
少額資産リース費用	18	23

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
使用権資産		
建物及び構築物	8,218	2,434
機械装置及び運搬具	11	0
工具、器具及び備品	433	453
合計	8,663	2,889

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増減額は、それぞれ 315百万円及び 5,773百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ1,411百万円及び907百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「5. 金融商品 (2)財務上のリスク管理方針 流動性リスク管理」に記載しております。

なお、当連結会計年度においてJMD Cの株式を一部譲渡したことによりJMD Cグループを連結の範囲から除外しております。そのため、主に建物及び構築物5,928百万円、機械装置及び運搬具10百万円がそれぞれ減少しております。

17. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	製品保証引当金	資産除去債務	損害賠償引当金	合計
2021年1月1日	47	242	40	331
期中増加額	154	29	-	184
企業結合による増加	-	57	-	57
期中減少額（目的使用）	93	9	-	103
期中減少額（戻入）	61	15	-	77
連結除外による減少	-	1	-	1
2021年12月31日	47	302	40	390
流動	47	-	40	87
非流動	-	302	-	302

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	製品保証引当金	資産除去債務	損害賠償引当金	合計
2022年1月1日	47	302	40	390
期中増加額	181	1	-	183
期中減少額（目的使用）	134	-	-	134
連結除外による減少	1	242	-	244
換算差額	4	-	-	4
2022年12月31日	97	61	40	199
流動	97	-	40	138
非流動	-	61	-	61

製品保証引当金

IAS第37号に基づき、販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。これらは、通常、1年以内に支出されます。

資産除去債務

賃借不動産に係る原状回復義務を履行するための見積費用です。この費用は退去時に支出することが見込まれておりますが、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

損害賠償引当金

将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、合理的に見積りが可能な額を計上しております。支払時期は未定です。

18. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
その他の流動負債		
未払費用	3,442	4,587
その他	1,455	684
合計	4,897	5,271
その他の非流動負債		
長期未払費用	303	203
その他	13	10
合計	317	213

19. 従業員給付

(1) 退職給付

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として厚生年金保険に加入しております。また、一部の子会社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

確定給付型年金制度における給付額は、加入者ごとに付与される職位及び勤務年数を基礎としたポイントの獲得額を基礎として算定されます。確定給付年金制度に係る年金資産は外部の金融機関に運用を委託しております。加入者は一定以上の加入期間がある場合に限り、年金による受給を選択することができます。

確定給付型の退職給付制度には、投資リスク、数理計算上のリスクが内在しております。制度設計上の退職給付債務に見合った運用収益を得られない場合、掛金の追加拠出が求められる可能性があります。

厚生年金保険は、厚生年金保険法に基づき、主として日本の民間企業の労働者が加入する公的年金制度であります。

確定給付制度

確定給付債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
確定給付債務の現在価値	1,189	816
制度資産の公正価値	881	835
確定給付負債及び資産の純額	307	19
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る資産	324	303
退職給付に係る負債	632	283
確定給付負債及び資産の純額	307	19

確定給付債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	1,122	1,189
当期勤務費用	91	70
利息費用	5	3
再測定による増減		
財務上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	45	69
過去勤務費用	6	0
制度からの支払	65	45
企業結合及び処分の影響額	70	332
その他	4	-
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	1,189	816

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	825	881
利息収益	4	5
再測定による増減		
制度資産に係る収益 (制度資産に係る利息収益を除く)	40	56
制度への拠出(事業主によるもの)	31	30
制度からの支払	43	26
その他	24	-
制度資産の公正価値の期末残高	881	835

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの	活発な市場での市場価格があるもの	活発な市場での市場価格がないもの
国内債券	-	264	-	246
国内株式	275	-	121	-
外国債券	-	39	-	36
外国株式	108	-	77	-
一般勘定	-	98	-	104
その他	-	94	-	248
合計	384	497	199	635

制度資産は合同運用によるファンドを通じて投資しております。

確定給付債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.343 ~ 0.680	0.346 ~ 0.500

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析(確定給付債務への影響)は以下のとおりであります。

この分析は、報告期間の末日時点において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、それぞれの割引率が0.5%増加又は0.5%減少した場合に確定給付制度債務に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率が0.5%変化した場合に想定される影響	48	39	32	35

金融機関に制度資産の運用を委託し、退職給付制度による支払いを将来にわたり確実に実施するため、許容されるリスクのもとで安定的な収益を確保することを目的としてポートフォリオを決定しております。このポートフォリオは必要に応じて見直しを行うこととしております。制度資産の金額が退職給付債務の一定割合を下回った場合は、金融機関と協議の上、一定期間(通常5年)にわたって不足額の追加拠出を行います。

将来キャッシュ・フローに与える影響

翌連結会計年度における確定給付制度への拠出予定額は、29百万円を見込んでおります。

確定給付債務の満期分析は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
加重平均デュレーション(年)	11.8 ~ 12.0	12.0

確定拠出制度

確定拠出制度関連費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
厚生年金保険料の事業主負担分	545	578
その他	159	179
合計	704	758

(2) 従業員給付費用の総額

従業員給付費用の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	6,410	7,517
法定福利費	865	997
退職給付費用	172	178
その他	152	230
合計	7,601	8,924

(注) 従業員給付費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。

なお、当社の発行する株式は、無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

	授権株式数 (無額面普通株式) (千株)	発行済株式数 (無額面普通株式) (千株)
2021年1月1日	64,000	36,190
2021年12月31日	64,000	36,190
2022年12月31日	64,000	36,190

(2) 資本金及び資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年3月26日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権54百万円に対する資本調整取引を含めております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月4日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しており、金銭報酬債権54百万円に対する資本調整取引を含めております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得額に伴い交付する金銭等の総額について、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は日本で一般に認められた会計原則に準拠して作成された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。IFRSに則した連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。

当連結会計年度末現在における会社法上の分配可能額は128,189百万円であります。なお、会社法上の分配可能額は、配当の効力発生日までに生じた自己株式の取得等により変動する可能性があります。

(4) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数 (千株)	金額 (百万円)
2021年1月1日	577	1,211
取得	0	0
処分	20	42
2021年12月31日	556	1,169
取得	0	0
処分	23	49
2022年12月31日	533	1,119

(5) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定すると指定した金融商品の公正価値による評価額と取得価額の
評価差額であります。

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

新株予約権

当社の発行した新株予約権の期末残高であります。

21. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会決議	普通株式	356	10.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年7月9日 取締役会決議	普通株式	498	14.00	2021年6月30日	2021年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会決議	普通株式	6,556	184.00	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会決議	普通株式	6,556	184.00	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年7月15日 取締役会決議	普通株式	748	21.00	2022年6月30日	2022年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会決議	普通株式	4,671	131.00	2022年12月31日	2023年3月24日

22. 新株予約権

(1) 新株予約権の内容

当社及び一部の子会社は新株予約権を発行しております。その内容は以下のとおりであります。

	NKメディコ株式会社 第一回新株予約権	株式会社日本医療データセンター 第六回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名 同社従業員	同社取締役3名 同社使用人及び 同社子会社の役員及び使用人
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 90,000株	普通株式 2,095,200株
付与日	2016年7月15日	2018年6月25日
権利確定条件	同社の業績が一定の水準を満たすこと	対象勤務期間において継続して勤務等 していること
権利行使期間	2016年7月15日～2023年7月14日	2020年6月16日～2028年6月14日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注)6,7	(注)4,5

	株式会社JMDC 第七回新株予約権	株式会社JMDC 第八回新株予約権
付与対象者	同社取締役1名 同社使用人及び 同社子会社の役員及び使用人	同社取締役4名 同社使用人及び 同社子会社の役員及び使用人
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 491,600株	普通株式 2,310,400株
付与日	2019年2月5日	2019年3月18日
権利確定条件	対象勤務期間において継続して勤務等 していること	同社業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2021年1月22日～2029年1月20日	2022年5月1日～2029年2月28日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注)5	(注)5

	株式会社 J M D C 第九回新株予約権	ノーリツ鋼機株式会社 第三回新株予約権
付与対象者	同社使用人及び 同社子会社の役員及び使用人	同社代表取締役社長 1 名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 58,400株	普通株式 542,800株
付与日	2019年 3 月 5 日	2019年 4 月 5 日
権利確定条件	対象勤務期間において継続して勤務等 していること	同社業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2021年 3 月 2 日 ~ 2029年 2 月 28 日	2023年 7 月 1 日 ~ 2029年 3 月 31 日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注) 5	-

	株式会社 J M D C 第十回新株予約権	株式会社 J M D C 第十一回新株予約権
付与対象者	同社使用人 2 名	同社使用人 11 名及び 同社子会社の役員 1 名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 317,600株	普通株式 82,400株
付与日	2019年 9 月 3 日	2019年 10 月 2 日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	対象勤務期間において継続して勤務等 していること
権利行使期間	2023年 5 月 1 日 ~ 2029年 7 月 31 日	2021年 11 月 1 日 ~ 2029年 8 月 31 日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注) 5	(注) 5

	株式会社 J M D C 第十二回新株予約権	N K メディコ株式会社 第二回新株予約権
付与対象者	同社使用人 1 名	同社取締役 4 名及び 同社使用人 2 名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 7,600株	普通株式 46,300株
付与日	2019年 10 月 2 日	2020年 9 月 28 日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	同社業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2023年 5 月 1 日 ~ 2029年 7 月 31 日	2022年 9 月 28 日 ~ 2027年 9 月 27 日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注) 5	(注) 6, 7

	N K メディコ株式会社 第三回新株予約権	株式会社Dragonfly 第一回新株予約権
付与対象者	同社使用人20名	マネジメント及び社外協力者並びに 同社関係会社の役員及び使用人
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 18,000株	普通株式 330,750株
付与日	2020年9月28日	2020年10月30日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	同社連結業績が一定の水準を満たす こと
権利行使期間	2022年9月28日～2027年9月27日	2023年2月15日～2033年2月14日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注)6,7	(注)8

	株式会社J M D C 第十三回新株予約権	AO WAVE TECH CO., LTD. Incentive Stock Option
付与対象者	同社取締役1名及び 同社使用人34名	同社取締役2名及び 同社使用人4名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 655,600株	普通株式 199,998株
付与日	2020年5月8日	2021年6月1日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	対象勤務期間において継続して勤務等 していること
権利行使期間	2023年5月1日～2029年7月31日	2022年6月1日～2025年12月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注)5	-

	AO WAVE TECH CO., LTD. Non-qualified Stock Option	株式会社J M D C 第十四回新株予約権
付与対象者	同社取締役2名及び 同社使用人4名	同社取締役20名及び 同社使用人18名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 800,000株	普通株式 630,000株
付与日	2021年6月1日	2021年5月7日
権利確定条件	-	同社業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2022年6月1日～2025年12月31日	2024年5月1日～2030年7月31日
決済方法	持分決済型	持分決済型

	株式会社プリメディカ 第四回新株予約権	株式会社プリメディカ 第五回新株予約権
付与対象者	同社取締役 1 名	同社使用人13名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 6,400株	普通株式 6,500株
付与日	2021年 8 月 2 日	2021年 8 月 2 日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	同社業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2023年 8 月 2 日～2028年 8 月 1 日	2023年 8 月 2 日～2028年 8 月 1 日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注) 7	(注) 7

	株式会社プリメディカ 第六回新株予約権	株式会社プリメディカ 第七回新株予約権
付与対象者	同社取締役 5 名及び 同社使用人 2 名	同社使用人37名
株式の種類別のストック・オプション の数	普通株式 43,000株	普通株式 34,200株
付与日	2022年10月 3 日	2022年10月 3 日
権利確定条件	同社業績が一定の水準を満たすこと	同社業績が一定の水準を満たすこと
権利行使期間	2024年 7 月 1 日～2032年10月 2 日	2024年10月 3 日～2032年 8 月12日
決済方法	持分決済型	持分決済型
備考	(注) 7	(注) 7

- (注) 1 付与日、権利行使期間その他の条件がほとんど同種とみなされる株式報酬取引については、合算して開示しております。
- 2 新株予約権の数は株式数に換算して記載しております。
- 3 株式会社J M D Cの第六回、七回、九回を除いて、いずれの新株予約権も付与時の公正価値による有償発行であり、その全額を現金で受け入れております。
- 4 株式会社日本医療データセンターは、2018年 7 月 1 日に、商号を株式会社J M D Cに変更しております。
- 5 株式会社J M D Cの発行している新株予約権につきましては、同社が実施した2018年 6 月18日付株式分割（1株につき1,000株の割合）及び2019年10月 9 日付株式分割（1株につき 2 株の割合）並びに2020年10月 1 日付株式分割（1株につき 2 株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 N Kメディコ株式会社は、2021年 4 月 1 日に、商号を株式会社プリメディカに変更しております。
- 7 株式会社プリメディカの発行している新株予約権につきましては、同社が実施した2022年 2 月 8 日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 8 株式会社Dragonflyは、2021年 6 月 1 日に、旧AlphaTheta株式会社と合併し、商号をAlphaTheta株式会社に変更しております。

(2) 新株予約権の数の変動状況

当連結会計年度において存在した新株予約権を対象とし、新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

	NKメディコ株式会社 第一回新株予約権		株式会社日本医療データセンター 第六回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	90,000	23,400	1,619,200	836,800
付与(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	66,600	-	782,400	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
連結範囲の変動(株)	-	-	-	836,800
期末未行使残高(株)	23,400	23,400	836,800	-
期末行使可能残高(株)	23,400	23,400	836,800	-
権利行使日の加重平均株価(円)	223,869	-	6,262	-
権利行使価格(円)	545	545	351	351

	株式会社J M D C 第七回新株予約権		株式会社J M D C 第八回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	491,600	176,000	2,310,400	2,231,200
付与(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	315,600	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	79,200	-
連結範囲の変動(株)	-	176,000	-	2,231,200
期末未行使残高(株)	176,000	-	2,231,200	-
期末行使可能残高(株)	176,000	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	6,262	-	-	-
権利行使価格(円)	374	374	374	374

	株式会社 J M D C 第九回新株予約権		ノース鋼機株式会社 第三回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	58,400	27,200	542,800	542,800
付与(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	31,200	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
連結範囲の変動(株)	-	27,200	-	-
期末未行使残高(株)	27,200	-	542,800	542,800
期末行使可能残高(株)	27,200	-	-	542,800
権利行使日の加重平均株価(円)	6,262	-	-	-
権利行使価格(円)	374	374	2,417	2,417

	株式会社 J M D C 第十回新株予約権		株式会社 J M D C 第十一回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	317,600	317,600	82,400	64,000
付与(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	18,400	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
連結範囲の変動(株)	-	317,600	-	64,000
期末未行使残高(株)	317,600	-	64,000	-
期末行使可能残高(株)	-	-	64,000	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	6,262	-
権利行使価格(円)	1,125	1,125	1,125	1,125

	株式会社J M D C 第十二回新株予約権		N K メディコ株式会社 第二回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	7,600	7,600	46,300	46,300
付与(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	46,300
連結範囲の変動(株)	-	7,600	-	-
期末未行使残高(株)	7,600	-	46,300	-
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	1,125	1,125	2,200	2,200

	N K メディコ株式会社 第三回新株予約権		株式会社Dragonfly 第一回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	18,000	18,000	330,750	330,750
付与(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	18,000	-	-
期末未行使残高(株)	18,000	-	330,750	330,750
期末行使可能残高(株)	-	-	-	330,750
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	2,200	2,200	13,759	13,759

	株式会社J M D C 第十三回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	655,600	651,600
付与(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
満期消滅(株)	-	-
失効(株)	4,000	-
連結範囲の変動(株)	-	651,600
期末未行使残高(株)	651,600	-
期末行使可能残高(株)	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-
権利行使価格(円)	2,775	2,775

	AO WAVE TECH CO., LTD. Incentive Stock Option		AO WAVE TECH CO., LTD. Non-qualified Stock Option	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	-	166,665	-	666,667
付与(株)	199,998	33,333	800,000	133,333
権利行使(株)	-	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	33,333	-	133,333	-
期末未行使残高(株)	166,665	199,998	666,667	800,000
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(USD)	-	-	-	-
権利行使価格(USD)	9.00	9.00	9.00	9.00

	株式会社J M D C 第十四回新株予約権		株式会社プリメディカ 第四回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	-	630,000	-	6,400
付与(株)	630,000	-	6,400	-
権利行使(株)	-	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	6,400
連結範囲の変動(株)	-	630,000	-	-
期末未行使残高(株)	630,000	-	6,400	-
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	5,160	5,160	2,400	2,400

	株式会社プリメディカ 第五回新株予約権		株式会社プリメディカ 第六回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	-	6,500	-	-
付与(株)	6,500	-	-	43,000
権利行使(株)	-	-	-	-
満期消滅(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	6,500	-	-
期末未行使残高(株)	6,500	-	-	43,000
期末行使可能残高(株)	-	-	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-	-	-
権利行使価格(円)	2,400	2,400	-	2,150

	株式会社プリメディカ 第七回新株予約権	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首未行使残高(株)	-	-
付与(株)	-	34,200
権利行使(株)	-	-
満期消滅(株)	-	-
失効(株)	-	-
期末未行使残高(株)	-	34,200
期末行使可能残高(株)	-	-
権利行使日の加重平均株価(円)	-	-
権利行使価格(円)	-	2,150

- (注) 1 株式会社J M D Cの発行している新株予約権につきましては、同社が実施した2018年6月18日付株式分割(1株につき1,000株の割合)及び2019年10月9日付株式分割(1株につき2株の割合)並びに2020年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 株式会社プリメディカの発行している新株予約権につきましては、同社が実施した2022年2月8日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(3) 新株予約権の公正な評価単価及び仮定

当連結会計年度に付与した新株予約権の公正な評価単価及び評価技法並びに基礎数値は以下のとおりであります。なお、公正な評価単価の算定に当たっては、外部専門家の評価結果によっております。

	株式会社プリメディカ 第六回新株予約権	株式会社プリメディカ 第七回新株予約権
付与日における公正な評価単価(円)	2,150	2,150
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション
付与日の株価(円/株)	2,150	2,150
行使価格(円/株)	2,150	2,150
株価変動性(%)	46.77	46.77
予想残存期間(年)	10	10
予想配当(%)	0.00	0.00
無リスク利率(%)	0.18	0.18

- (注) 1 付与時の株価は、直近の取引価格によっております。
- 2 株価変動性は権利行使可能日までの期間に応じた直近の期間の実績をもとに算定しております。
- 3 予想残存期間は、新株予約権の権利が行使されると予想される日までの期間としております。
- 4 予想配当は、各社の直近事業年度の配当実績によっております。
- 5 無リスク利率は、予想残存期間に対応する年数の国債の流通利回りを使用しております。

(4) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている、継続事業からのストック・オプションに係る費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ32百万円及び81百万円であります。

23. 譲渡制限付株式報酬

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）（以下「対象取締役」という。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

譲渡制限付株式報酬制度による当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることを条件とします。

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与した譲渡制限付株式の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
付与対象者	当社取締役2名 (監査等委員である取締役 及び社外取締役を除く。)	当社取締役2名 (監査等委員である取締役 及び社外取締役を除く。)
付与日	2021年4月23日	2022年4月28日
付与した株式の数	20,384株	23,625株
付与日の公正価値(注)1	2,698円	2,328円
譲渡制限期間	(注)2	(注)3

(注)1. 公正価値の測定方法は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値を基礎として算定しております。

2. 譲渡制限期間は、2021年4月23日から当社の取締役の地位を退任した直後の時点までとなります。
3. 譲渡制限期間は、2022年4月28日から当社の取締役の地位を退任した直後の時点までとなります。

譲渡制限付株式報酬制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した費用は、それぞれ41百万円及び54百万円であります。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	54,481	73,515
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	54,481	73,515

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ものづくりセグメント 部品・材料	テイボーグループ	12,282	12,717
	小計	12,282	12,717
音響機器関連	AlphaThetaグループ	26,511	36,362
	PEAG, LLC dba JLab Audioグループ	14,596	23,154
	小計	41,107	59,516
ものづくりセグメント計		53,390	72,233
その他セグメント計		1,090	1,282
合計		54,481	73,515
一時点で移転する財又はサービス		53,968	72,658
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		512	856
顧客との契約から認識した収益		54,481	73,515
その他の源泉から認識した収益		-	-

重要な金融要素が含まれる契約、対価が変動する可能性のある契約に重要性はありません。

(部品・材料)

ものづくり事業のうち、部品・材料に関する事業においては、毛細管現象を利用したペン先部材、コスメ部材及び金属射出成形による部品等を製造販売しております。

ペン先部材・コスメ部材の製品は、繊維芯、焼結芯、PBTブラシなど幅広い製品群がありますが、これらの製品は、顧客に資産の物理的占有を移転した時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。

また金属射出成型による部品等の製品は、従来のプラスチック射出成形法と金属粉末冶金法を融合することによって生まれた複合技法により、機械加工が困難な微細・精密部品や複雑形状・三次元形状の部品等を販売しております。これらの製品は、顧客に資産の物理的占有を移転した時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時に収益を認識しております。

(音響機器関連)

ものづくり事業のうち音響機器関連に関する事業においては、DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器、パーソナルオーディオデバイス等の設計及び販売、また機器に関連するサービス事業を行っております。

DJ/CLUB機器、パーソナルオーディオデバイス等のハードウェアの販売においては、顧客に物品を引渡した時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客へ当該物品の引渡時点、貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。

機器に関連するサービス事業は、主として定額制の楽曲提供サービス等の役務収益であります。当該役務収益については、役務提供月を基準として収益を認識しております。

(その他)

主として医療機関から受託した検査についての結果を報告するサービスであるため、検査結果を顧客に引渡した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	2021年1月1日	2021年12月31日
顧客との契約から生じた債権	6,599	16,353
契約資産	26	9
契約負債	1,895	3,377

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	2022年1月1日	2022年12月31日
顧客との契約から生じた債権	16,353	14,344
契約資産	9	-
契約負債	3,377	208

前連結会計年度において、企業結合により契約負債が1,703百万円増加し、当連結会計年度において、子会社の売却により顧客との契約から生じた債権が3,494百万円、契約負債が3,165百万円減少しております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ341百万円及び29百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1年以内	2,034	208
1年超	1,342	-
合計	3,377	208

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給付費用	4,534	5,728
広告宣伝費	1,532	2,650
荷造運送費	996	1,338
租税公課	182	210
通信費	177	259
販売手数料	312	1,038
消耗品費	142	207
支払手数料	1,294	1,512
旅費交通費	55	192
研究開発費	4,460	4,622
減価償却費及び償却費	3,300	3,684
その他	849	960
合計	17,839	22,406

26. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他の収益		
補助金収入	10	5
固定資産売却益	2	0
為替差益	211	269
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	28	28
合計	253	341
その他の費用		
固定資産除売却損	18	14
減損損失	-	5,916
控除対象外消費税等	27	176
貸倒引当金繰入額	3	-
株式取得費用	1,021	-
その他	37	95
合計	1,109	6,202

27. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	78	221
受取配当金		
FVTPLの金融資産	21	-
FVTOCIの金融資産	1	90
小計	23	90
投資有価証券評価益		
FVTOCIの金融資産	-	2
その他の金融収益	0	-
為替差益	925	6,452
合計	1,027	6,767
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,335	1,382
リース負債	50	59
小計	1,385	1,442
支払手数料	130	339
投資有価証券評価損		
FVTOCIの金融資産	2	-
その他の金融費用	13	16
合計	1,532	1,798

FVTOCIの金融資産からの受取配当金として認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期末現在で保有している投資に係る 受取配当金	1	90

28. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,115	101,548
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	5,115	101,548
継続事業	4,426	4,145
非継続事業	689	97,403
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,629,019	35,651,769
基本的 1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益(円)	143.58	2,848.36
継続事業	124.23	116.27
非継続事業	19.35	2,732.09

(2) 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	5,115	101,548
当期利益調整額 (百万円)	102	102
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	5,012	101,446
継続事業	4,420	4,045
非継続事業	592	97,400
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,629,019	35,651,769
新株予約権による普通株式増加数 (株)	12,143	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,641,162	35,651,769
希薄化後 1 株当たり当期利益		
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	140.64	2,845.48
継続事業	124.02	113.49
非継続事業	16.62	2,731.99
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後 1 株当たり当期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後 1 株当たり当期利益の算定に含めておりません。

29. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	214	-	214	95	119
確定給付制度の再測定	43	-	43	4	48
持分法適用会社に対する持分相当額	87	-	87	9	77
純損益に振り替えられることのない項目合計	345	-	345	100	245
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,034	-	1,034	-	1,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,034	-	1,034	-	1,034
合計	1,380	-	1,380	100	1,280

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果調整前	税効果	税効果調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	17,743	-	17,743	5,474	12,268
確定給付制度の再測定	13	-	13	4	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,729	-	17,729	5,469	12,259
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	840	-	840	-	840
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-	0	-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	840	-	840	-	840
合計	18,570	-	18,570	5,469	13,100

30. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	38,021	94,959
取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資	119	1,477
現金及び現金同等物	38,141	96,436

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
リースにより取得した資産	850	952

(3) 非支配持分との取引による収入

重要なものではありません。

(4) 子会社の取得による収支

株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
取得資産	37,647	-
引受負債	11,940	-
取得した子会社の純資産	25,706	-
のれん	13,842	-
非支配持分	0	-
支払対価	39,580	-
取得資産のうち、現金及び現金同等物	657	-
子会社の取得による支出	38,923	-

(5) 子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
支配喪失時の資産	60	82,112
支配喪失時の負債	48	43,348
支配喪失した子会社の純資産	11	38,763
受取対価	22	111,864
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	12	15,663
子会社の支配喪失による収入	9	96,200

(6) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	借入金（流動）	借入金（非流動）	リース負債	合計
2021年1月1日	23,681	57,354	9,088	90,123
キャッシュ・フロー				
借入	27,651	31,492	-	59,143
返済	35,222	17,407	1,313	53,943
非資金活動				
新規リース	-	-	1,064	1,064
リース契約の解約	-	-	991	991
科目振替	5,511	5,511	-	-
融資手数料調整額	18	273	-	254
企業結合	-	7,070	955	8,026
連結の範囲変動による影響	-	-	30	30
為替変動	256	996	46	1,300
その他	-	-	11	11
2021年12月31日	21,897	73,721	8,830	104,450

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	借入金（流動）	借入金（非流動）	リース負債	合計
2022年1月1日	21,897	73,721	8,830	104,450
キャッシュ・フロー				
借入	14,900	35,000	-	49,900
返済	13,914	75,044	807	89,767
非資金活動				
新規リース	-	-	944	944
リース契約の解約	-	-	5	5
科目振替	6,457	6,457	-	-
融資手数料調整額	538	37	-	576
連結の範囲変動による影響	649	11,113	6,021	17,784
為替変動	2,680	-	45	2,725
その他	0	-	39	39
2022年12月31日	18,995	29,058	3,025	51,079

31. 関連当事者についての開示

(1) 経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
短期報酬	197	226
譲渡制限付株式報酬	41	54
合計	238	281

(2) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称又は氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	OMM法律事務所	弁護士報酬	5	-

(注) 取引条件

取引の価格については契約ごとに、提示された金額を検討し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称又は氏名	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	OMM法律事務所	弁護士報酬	120	-

(注) 取引条件

取引の価格については契約ごとに、提示された金額を検討し、交渉の上決定しております。

32. 主要な子会社

当社グループにおける主要な子会社は以下のとおりであります。

子会社名	所在地	持分割合		報告セグメント
		前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
テイボー株式会社	静岡県浜松市中区	100.00%	100.00%	ものづくり (部品・材料)
AlphaTheta株式会社	神奈川県横浜市西区	99.90%	99.90%	ものづくり (音響機器関連)
AlphaTheta EMEA Limited	イギリス ロンドン市	99.90%	99.90%	ものづくり (音響機器関連)
AlphaTheta Music Americas, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	99.90%	99.90%	ものづくり (音響機器関連)
AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.	中国上海市	99.90%	99.90%	ものづくり (音響機器関連)
PEAG, LLC dba JLab Audio	アメリカ カリフォルニア州	100.00%	100.00%	ものづくり (音響機器関連)
JLab Japan株式会社	東京都港区	100.00%	100.00%	ものづくり (音響機器関連)
株式会社プリメディカ(注1)	東京都港区	95.08%	95.08%	その他
株式会社ドクターネット(注2)	東京都港区	48.73%	-	ヘルスケア
株式会社JMD C(注2)	東京都港区	48.73%	-	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ(注2)	東京都港区	48.73%	-	ヘルスケア

(注) 1 NKメディコ株式会社は、2021年4月1日付で株式会社プリメディカに社名変更しております。

2 当連結会計年度に株式会社JMD Cの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外いたしました。

(非支配持分)

当連結グループにとって重要性のある非支配持分を有する子会社は株式会社ドクターネット、株式会社JMD C及び株式会社ユニケソフトウェアリサーチであり、要約財務情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度末時点において3社の議決権の過半数を所有しておりません。しかしながら、当社は、議決権の分散状況等を勘案した結果、当社が、同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。また、当連結会計年度において株式会社JMD Cの株式の一部を譲渡したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。なお、次の開示額は連結会社間の消去前の金額であります。

株式会社ドクターネット

要約財務情報

(a)要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産	2,435	-
非流動資産	3,853	-
流動負債	664	-
非流動負債	569	-
資本合計	5,055	-
非支配持分の累積額	2,591	-

(b)要約損益計算書及び要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	4,420	-
当期利益	825	-
その他の包括利益	3	-
当期包括利益	829	-
非支配持分に配分された純損益	423	-

(c)要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497	-

株式会社 J M D C

要約財務情報

(a)要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産	16,879	-
非流動資産	28,882	-
流動負債	2,921	-
非流動負債	13,668	-
資本合計	29,171	-
非支配持分の累積額	14,956	-

(b)要約損益計算書及び要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	7,910	-
当期利益	1,062	-
その他の包括利益	2	-
当期包括利益	1,065	-
非支配持分に配分された純損益	544	-

(c)要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,254	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,366	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,055	-

株式会社ユニケソフトウェアリサーチ

要約財務情報

(a)要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産	1,662	-
非流動資産	1,602	-
流動負債	292	-
非流動負債	282	-
資本合計	2,689	-
非支配持分の累積額	1,378	-

(b)要約損益計算書及び要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,969	-
当期利益	45	-
その他の包括利益	1	-
当期包括利益	43	-
非支配持分に配分された純損益	23	-

(c)要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212	-

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

重要な売却損益はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

ヘルスケアセグメントに含まれておりましたJMDCの売却による売却益及び残存持分の評価益は、非継続事業からの当期利益に計上しており、その金額は以下のとおりです。非継続事業については、注記「35. 非継続事業」に記載しております。

非継続事業からの当期利益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

33. 偶発債務

前連結会計年度（2021年12月31日）

AlphaTheta EMEA Limitedがベルギー税務当局から関税の修正申告の求めを受けている事案に関し、債務が存在する可能性が高いと認識している未払費用は369百万円であります。また、企業結合日以前の輸入に対する当該偶発債務の公正価値196百万円を当連結会計年度末において、引き続き連結財政状態計算書のその他の流動負債に認識しております。

現在、前連結会計年度から引き続き輸入区分の協議中であり、概ね1年以内に結論がでる見込みであります。

当連結会計年度（2022年12月31日）

前連結会計年度にて協議中であった輸入区分は現在も協議中ですが、当連結会計年度において当局より通知書を受け取ったことから、全額未払費用に振り替えました。

そのため当連結会計年度においてその他の偶発債務の該当事項はありません。

34. 企業結合

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

取得による企業結合

（PEAG, LLC dba JLab Audioの持分取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PEAG, LLC dba JLab Audio

事業の内容 パーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売

企業結合を行った理由

本件は、2020年9月4日に更新した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施したものです。

当社は、M&Aを軸にした経営の多角化展開を経て、現在の中期経営計画に伴う事業ポートフォリオの再編により、ものづくりをコア事業としております。2020年4月には、DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業を行うAlphaTheta株式会社（以下「ATC」という。）をグループに迎え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあっても、リスクに強く、成長し続ける企業グループとなるべくチャレンジをまいりました。

ATCのグループ入りをきっかけに周辺事業の強化を模索していたなか、この度、新たにPEAG, LLC dba JLab Audio（以下「JLab」という。）をグループに迎える機会を得ることとなりました。JLabは、米国における100USD以下のTrue Wirelessイヤホン市場において、既にNo.1のポジションでありながら、その独自性と商品ラインナップにより、高い成長を継続しておりますが、当社グループに加わることにより、アジアパシフィック地域やヨーロッパ等への展開を推進し、更なる成長を共に目指します。

当社としましては、事業機会の創出と収益力の強化により、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、JLabの持分を取得いたしました。

企業結合日

2021年5月6日

企業結合の法的形式

現金による持分の取得

取得した議決権比率

議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

（単位：百万円）

	金額
現金	33,862
取得対価の合計	33,862

取得に直接要した費用は1,021百万円であり、前連結会計年度の「その他の費用」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：百万円)

	金額
資産	
流動資産	9,256
現金及び現金同等物	1
売上債権及びその他の債権	2,982
棚卸資産	5,698
上記以外の流動資産	574
非流動資産	20,087
商標	3,810
顧客との関係	15,293
上記以外の無形資産	773
上記以外の非流動資産	209
資産合計	29,344
負債	
流動負債	1,530
仕入債務及びその他の債務	1,210
上記以外の流動負債	320
非流動負債	6,861
借入金	6,851
上記以外の非流動負債	10
負債合計	8,392
のれん	12,910

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了しております。

これにより、取得対価の前連結会計年度末の暫定的な会計処理を確定し、主に無形資産が5,195百万円減少し、のれんが5,218百万円増加しております。

また、のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの総額は32,224百万円であります。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値2,982百万円について、契約金額の総額は3,352百万円であり、回収不能見込額は369百万円であります。

(5) 被取得企業の売上高及び純利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は14,596百万円、当期利益は945百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

重要な企業結合はありません。

35. 非継続事業

2022年2月にJ M D Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社J M D C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。なお、清算中の子会社につきましては当連結会計年度末に清算が完了したため連結の範囲から除外いたしました。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	20,845	20,845
売上原価、販売費及び一般管理費	0	16,381	16,381
その他の収益	7	54	62
その他の費用	-	94	94
営業利益	7	4,423	4,430
金融収益	-	43	43
金融費用	-	187	187
税引前当期利益	7	4,278	4,286
法人所得税費用	-	2,118	2,118
非継続事業からの当期利益	7	2,160	2,168
非継続事業からの当期利益の帰属：			
親会社の所有者	7	682	689
非支配持分	-	1,478	1,478

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	0	2,890	2,890
その他の収益（注）	3	146,843	146,846
その他の費用	20	36	57
営業利益（は損失）	17	147,202	147,185
金融収益	0	0	0
金融費用	-	9	9
税引前当期利益（は損失）	17	147,192	147,175
法人所得税費用	1	49,621	49,622
非継続事業からの当期利益（は損失）	18	97,571	97,552
非継続事業からの当期利益（は損失）の帰属：			
親会社の所有者	18	97,422	97,403
非支配持分	-	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりましたJ M D Cの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,508	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,232	95,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,113	202

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	14,224	31,536	49,662	73,515
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,050	4,746	7,970	3,944
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	100,163	101,121	102,928	101,548
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	2,810.89	2,836.84	2,887.22	2,848.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利 益 (円)	2,810.89	26.88	50.68	38.70

- (注) 1 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益には、非継続事業からの四半期(当期)利益を含んでおりま
 す。
- 2 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期の関
 連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,941	77,647
前払費用	134	116
短期貸付金	1 2,531	1 30,176
1年内回収予定の長期貸付金	1 1,352	1 17,785
未収入金	1 813	1 569
未収還付法人税等	1,640	-
その他	1 132	1 980
流動資産合計	15,545	127,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	11
工具、器具及び備品	8	6
土地	0	0
有形固定資産合計	17	18
無形固定資産		
ソフトウェア	17	12
無形固定資産合計	17	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	35,605
関係会社株式	2 64,248	101,100
長期貸付金	1 48,263	1 569
長期前払費用	349	301
繰延税金資産	996	-
差入保証金	22	20
その他	878	840
貸倒引当金	525	525
投資その他の資産合計	116,202	137,912
固定資産合計	116,238	137,943
資産合計	131,783	265,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,413	2,411,313
1年内返済予定の長期借入金	2,425	2,458
未払金	44	30
未払法人税等	-	34,956
賞与引当金	-	8
役員賞与引当金	25	31
その他	26	50
流動負債合計	8,762	50,970
固定負債		
長期借入金	2,398,75	2,293,70
繰延税金負債	-	8,484
固定負債合計	39,875	37,854
負債合計	48,637	88,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金		
資本準備金	17,913	17,913
その他資本剰余金	12	17
資本剰余金合計	17,925	17,931
利益剰余金		
利益準備金	582	582
その他利益剰余金		
別途積立金	22,552	22,552
繰越利益剰余金	36,281	106,756
利益剰余金合計	59,417	129,892
自己株式	1,169	1,119
株主資本合計	83,199	153,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	22,655
評価・換算差額等合計	62	22,655
新株予約権	8	8
純資産合計	83,145	176,393
負債純資産合計	131,783	265,218

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	1, 2 854	1, 2 2,277
営業損失()	854	2,277
営業外収益		
受取利息	1 864	1 1,827
受取配当金	0	88
為替差益	1,647	7,593
その他	1 22	1 22
営業外収益合計	2,535	9,531
営業外費用		
支払利息	460	362
控除対象外消費税等	27	175
融資手数料	96	519
賃貸借契約の解約違約金	48	-
その他	18	0
営業外費用合計	651	1,058
経常利益	1,028	6,195
特別利益		
子会社株式売却益	-	108,712
特別利益合計	-	108,712
特別損失		
固定資産除却損	6	-
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	143
関係会社株式評価損	-	4,168
子会社株式清算損	-	140
特別損失合計	6	4,452
税引前当期純利益	1,022	110,455
法人税、住民税及び事業税	310	33,224
法人税等調整額	79	549
法人税等合計	231	32,674
当期純利益	791	77,780

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,025	17,913	-	17,913	582	22,552	36,345	59,481
当期変動額								
剰余金の配当							855	855
当期純利益							791	791
自己株式の取得								
自己株式の処分			12	12				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	63	63
当期末残高	7,025	17,913	12	17,925	582	22,552	36,281	59,417

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,211	83,208	126	126	8	83,090
当期変動額						
剰余金の配当		855				855
当期純利益		791				791
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	42	54				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64	64		64
当期変動額合計	42	9	64	64	-	55
当期末残高	1,169	83,199	62	62	8	83,145

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,025	17,913	12	17,925	582	22,552	36,281	59,417
当期変動額								
剰余金の配当							7,305	7,305
当期純利益							77,780	77,780
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	70,475	70,475
当期末残高	7,025	17,913	17	17,931	582	22,552	106,756	129,892

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,169	83,199	62	62	8	83,145
当期変動額						
剰余金の配当		7,305				7,305
当期純利益		77,780				77,780
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	49	54				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,717	22,717		22,717
当期変動額合計	49	70,530	22,717	22,717	-	93,247
当期末残高	1,119	153,729	22,655	22,655	8	176,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、
その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処
理し、売却原価は移動平均法により算定)、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっており
ます。

なお、匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」又は「投資有価証券」とし
て計上しております。

匿名組合の出資時に「有価証券」又は「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の
持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」に計上し、主たる事
業以外である運用目的の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「有価証券」
又は「投資有価証券」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含
む)の払い戻しについては、「有価証券」又は「投資有価証券」を減額させております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10年～50年

工具、器具及び備品.....5年～10年

無形固定資産 ソフトウエア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており
ます。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移
行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納
税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号
2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、
改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに
税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示
に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

前事業年度(2021年12月31日)

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 996百万円

繰延税金資産は、タックスプランニングの実現可能性を考慮し、税務上の繰越欠損金の解消時に課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で計上しております。

ノーリツ鋼機株式会社を頂点とした連結納税グループに属するテイボー株式会社においては、事業計画等により将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積っており、主要な仮定として過去の実績に加え、外部機関により公表されている客観的な指標も勘案して売上成長率を算出しております。また、EBITDAマージン率については、過去の実績に加え、業界における直近のコスト状況(調達や物流等)も勘案して見積っております。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式の評価

関係会社株式 98,571百万円

関係会社株式のうち、市場価格のない子会社株式については、実質価額が期末直前の貸借対照表価額と比較して著しく低下している場合、回復可能性の判定を行った上で減損要否の判定を行っております。

実質価額の評価や回復可能性の判定には経営者の判断が含まれることから、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	4,721百万円	49,437百万円
長期金銭債権	48,260	569

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度(2021年12月31日)

担保に供している資産

子会社株式

34,965百万円

担保に係る債務

該当事項はありません。

なお、一部子会社の借入金25,945百万円に対し、当社が保有する子会社株式を担保に供しておりません。

財務制限条項

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、42,101百万円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

当事業年度(2022年12月31日)

担保に供している資産

該当事項はありません。

担保に係る債務

該当事項はありません。

財務制限条項

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、42,750百万円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

3 保証債務

前事業年度(2021年12月31日)

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PEAG, LLC dba JLab Audio

10,351百万円

当事業年度(2022年12月31日)

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PEAG, LLC dba JLab Audio

3,317百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越枠及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円	20,500百万円
借入実行残高	4,413	11,313
差引額	5,087	9,187

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引(支出分)	0百万円	2百万円
営業取引以外の取引	794	1,623

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費	7百万円	13百万円
役員報酬	171	207
給料及び手当	154	170
支払手数料	189	189
租税公課	111	1,479
減価償却費	8	8
賃借料	54	41
おおよその割合		
販売費	0.9%	0.6%
一般管理費	99.1	99.4

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,970	235,950	232,979
関連会社株式	6,697	4,669	2,027
合計	9,668	240,620	230,951

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	54,580
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,528	2,528	-
合計	2,528	2,528	-

当事業年度末において、キッズウェル・バイオ株式会社の株価の市場価格が著しく下落したため、4,168百万円の関係会社株式評価損を計上いたしました。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	98,571
関連会社株式	-

当事業年度において、AO Wave Tech Co., Ltd.に対してデットエクイティスワップによる追加出資44,160百万円を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,283百万円	- 百万円
未払事業税	-	1,580
関係会社株式	328	206
貸倒引当金	160	160
投資株式	179	179
譲渡制限付株式報酬	12	29
その他有価証券評価差額金	27	-
その他	10	37
繰延税金資産小計	3,003	2,195
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,184	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	686	676
評価性引当額小計	1,870	676
繰延税金資産合計	1,132	1,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	10,003
還付事業税等	114	-
子会社株式	20	-
繰延税金負債合計	135	10,003
繰延税金資産 (は負債) の純額	996	8,484

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.5	0.0
過年度法人税	65.7	0.0
連結法人税個別帰属額	0.4	0.0
受取配当金等永久差異	0.0	0.0
繰越欠損金	77.6	0.8
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	29.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9	3	-	1	11	12
	工具、器具及び備品	8	-	-	1	6	5
	土地	0	-	-	-	0	0 (0)
	計	17	3	-	2	18	19 (0)
無形固定資産	ソフトウェア	17	-	-	5	12	-
	計	17	-	-	5	12	-

(注) 減価償却累計額の内書は減損損失累計額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
長期貸倒引当金	525	-	-	525
賞与引当金	-	8	-	8
役員賞与引当金	25	31	25	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) 1、2 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自	2021年1月1日	2022年3月25日
	(第67期)	至	2021年12月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度	自	2021年1月1日	2022年3月25日
	(第67期)	至	2021年12月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第68期第1四半期)	自	2022年1月1日	2022年5月13日
		至	2022年3月31日	関東財務局長に提出。
	(第68期第2四半期)	自	2022年4月1日	2022年8月12日
		至	2022年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第68期第3四半期)	自	2022年7月1日	2022年11月11日
		至	2022年9月30日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			2022年4月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書			2023年2月20日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分			2022年4月4日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月24日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

PEAG, LLC dba JLab Audioののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、連結財務諸表注記10. のれん及び無形資産に記載のとおり、2022年12月31日現在、PEAG, LLC dba JLab Audioグループ（JLabグループ）においてのれん9,698百万円（総資産の3.2%）及び、耐用年数を確定できない無形資産4,625百万円（総資産の1.5%）を計上し、当該のれん及び耐用年数を確定できない無形資産について年1回の減損テストを実施している。</p> <p>会社グループは当連結会計年度における減損テストの結果、JLabグループののれんについて5,914百万円の減損損失を認識している。</p> <p>会社グループは減損テストにおける回収可能価額を使用価値に基づき算定している。使用価値は、資金生成単位グループの将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された5年を限度とした事業計画を基礎とし、当該期間を超過した期間のキャッシュ・フローは一定の成長率により見込んでいる。</p> <p>使用価値の算定における主要な仮定は、事業計画における売上成長率及びEBITDAマージン率、事業計画を超過する期間の成長率並びに割引率である。事業計画における売上成長率は、過去の実績に加え、外部機関により公表されている客観的な指標も勘案して見積っており、EBITDAマージン率は、過去の実績に加え、業界における直近のコスト状況（調達や物流等）も勘案して見積っている。事業計画を超過する期間の成長率は、資金生成単位グループが属する市場もしくは国の長期平均成長率及びインフレ率を勘案して決定し、当連結会計年度のJLabグループの成長率は2.0%としている。割引率（税引前）は、資金生成単位グループの類似企業の資本コスト等を参照して算定しており、当連結会計年度のJLabグループの割引率は14.2%である。</p> <p>使用価値の見積りは不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。また減損損失を計上したことに伴いJLabグループについては割引率に対する感応度が高くなっていることから、当監査法人はPEAG, LLC dba JLab Audioののれんの評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、JLabグループにおけるのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位グループの減損テストに係るプロセスを理解し、関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>会社が実施した減損テストの評価結果を入手し、計算過程を再計算することにより、経営者の減損テストの計算結果の正確性を評価した。</p> <p>使用価値の見積手法の合理性を評価した。</p> <p>将来キャッシュ・フローが経営者によって承認された事業計画と整合しているかを評価した。</p> <p>事業計画における売上成長率について、経営者に質問するとともに、過去の実績及び外部機関により公表された客観的な情報との比較を実施して、仮定の合理性を評価した。</p> <p>事業計画におけるEBITDAマージン率について、経営者に質問するとともに、過去の実績との比較を実施した。また、直近の調達や物流の状況が十分に検討され仮定に反映されているか評価した。</p> <p>事業計画を超過する期間の成長率について、資金生成単位グループが属する市場もしくは国の長期平均成長率及びインフレ率と整合的なものであるかを評価した。</p> <p>割引率について、基礎データが資金生成単位グループの属する事業に適合しているかを評価した。また、監査人の専門家を利用して、独自に割引率を計算し、経営者が利用した専門家の算定結果と比較した。</p>

PEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合会計	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記34. 企業結合に記載のとおり、2021年5月6日にパーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売事業を営むPEAG, LLC dba JLab Audioの全ての持分を取得し、同社を子会社化した。取得対価は33,862百万円であり、現金を対価として取得した。</p> <p>会社は、前連結会計年度末では、当該企業結合についてIFRS第3号に従い暫定的な会計処理を実施していたが、当連結会計年度において当該会計処理を確定した。その結果、識別可能な無形資産として、商標3,810百万円、顧客との関係15,293百万円、上記以外の無形資産773百万円を計上した。また、取得対価と識別可能資産及び負債の正味の金額との差額としてのれん12,910百万円を計上した。なお、商標については、事業が継続する限りにおいて基本的に永続するものであり、将来の経済的便益の流入する期間の見積りが困難であるため、耐用年数を確定できない無形資産に分類している。</p> <p>当該無形資産の公正価値は、公正価値測定に適合する評価モデルにより算定されている。</p> <p>当該企業結合の金額の重要性は高く、特に無形資産については観察可能な市場価格がなく、経営者の見積り及び判断に大きく影響を受ける。よって、当監査法人は当該企業結合会計を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、PEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合会計の適切性に関し、主として以下の監査手続を実施した。企業結合における取得対価の配分に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>取引の概要や目的を理解するために、経営者に質問した。また、関連する譲渡契約書、取締役会議事録及び稟議書等の関連資料を閲覧した。</p> <p>取得取引に関連して行われた識別可能資産及び負債への取得原価の配分に関連する経営者が利用した専門家の報告書を閲覧した。また、経営者が利用した評価の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>監査人の専門家を利用して識別可能資産及び負債の公正価値測定に使用される見積手法、インプットとして用いられたデータ及び重要な仮定について理解し評価した。また、インプットとして用いられた事業計画について、過去実績との比較や市場環境との整合性を確認することでその合理性を検証した。</p> <p>商標について耐用年数を確定できない無形資産に分類することの妥当性を検証した。</p> <p>識別可能資産・負債の明細表の帳簿価額を関連帳票と突合した。</p> <p>確定評価額に基づいて暫定的な会計処理が適切に修正されているか評価した。</p> <p>取得時点ののれん残高について、識別可能資産及び負債及び取得対価から再計算を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノーリツ鋼機株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ノーリツ鋼機株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

ノーリツ鋼機株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）子会社株式の評価に記載のとおり、市場価格のない子会社株式98,571百万円（総資産の37.2%）を計上している。</p> <p>会社は、近年、新規事業領域の開拓に向けた活動を積極化し、現在は、「ものづくり」事業をコアとした企業グループの持株会社として、子会社株式を直接的又は間接的に保有しているが、何れも市場価格のない株式である。</p> <p>会社は、市場価格のない子会社株式について、実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく低下している場合、回復可能性の判定を行ったうえで減損要否の判定を行っている。</p> <p>会社は、当該子会社株式の実質価額の状態を確認した結果、当事業年度末において著しい低下は認められなかった。</p> <p>市場価格のない子会社株式の残高に金額的重要性があること、また、実質価額の著しい低下の有無の判断には経営者による重要な判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない子会社株式の評価の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>各子会社の財務数値の適切性を確保するための会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>構成単位の監査人と連携し、経営者への質問及び議事録の閲覧等を通じて各子会社の経営環境を理解し、実質価額の著しい低下の兆候を示唆する状況の有無を確認した。</p> <p>重要な子会社の財務情報について、子会社の監査人によって実施された監査結果を理解・評価することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。</p> <p>重要な子会社について、直近の財務情報における損益と事業計画を比較するなどして、その実質価額に著しい低下があるかどうかを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。